

# 東日本大震災 宮城県の復旧・復興の現状

---

東日本大震災復旧・復興支援  
みやぎ県民センター

2014年6月11日版

# 東日本大震災の概要(宮城県)

## ●地震の概況

- (1) 発生日時 2011年3月11日(金)14時46分頃
- (2) 震央地名 三陸沖(北緯38.1度 東経142.8度 牡鹿半島の東約130km)
- (3) 震源の深さ 約24km
- (4) 規模 マグニチュード9.0
- (5) 最大震度 震度7(栗原市)
- (6) 津波
  - ①津波の高さ  
仙台港(7.2<sup>メートル</sup>)・石巻市鮎川(8.6<sup>メートル</sup>以上)
  - ②津波最大遡上高  
南三陸町志津川20.2<sup>メートル</sup> 女川町34.7<sup>メートル</sup>
  - ③浸水面積327km<sup>2</sup>=東京23区の約半分

## 【人的被害】(14/6/11宮城県調べ)

- 死者 10,487人(関連死879人) 行方不明者1,274人  
(うち地震による倒壊・土砂崩れ等揺れの死者※は13人。ほとんどが津波による犠牲)
  - 重傷 502人 軽傷 3,615人
- 避難者 最大ピーク時 320,885人(県人口の13.7%相当)  
2014年3月段階 88,179人
- 避難所 同 1,183カ所
- 津波浸水地域の居住人口 277,952人(県人口の11.9%)  
世帯数 97,705戸
- 死者・行方不明者の自治体毎人口比
  - 女川町 11.6% 南三陸町 6.7% 山元町 5.2%
  - 東松島市 4.1% 亘理町 3.7% 石巻市 3.6%

※地震の揺れによる全国1都8県の犠牲者は90人超(2013/5/17 河北新報)

## 【住宅被害】(14/6/11宮城県)

### ●住家・非住家被害

全壊 82,991棟 半壊 155,119棟 一部損壊 224,148棟

床下浸水 7,796棟 非住家被害 28,164棟

被害額の概要 9兆1,663億円

### ●火災

地震火災発生 144件 うち津波火災 99件(宮城県)

消失面積74ヘクタール→東京ドーム約16個分(被災17都県)

(14/5/6 日本火災学会)



# 復興予算

- **復興予算はどのように使われたか？** (2011年度第三次補正9.2兆円)  
(塩崎賢明氏とNHK番組制作チームの共同作業 NHKスペシャル「追跡 復興予算19兆円」から)

被災地向け	6.8兆円	74%
全国対象	2.1兆円	23%
被災地外	0.3兆円	3%

全国対象・被災地外支出の中には、沖縄の道路工事・東京での耐震工事・シーシェパード対策・青少年交流事業などが続出。

→35事業168億円分は「被災地の関連性が薄い」と凍結。

阪神・淡路の際16.3兆円が投じられたが、復旧・復興の事業に充てられたのは約67%であった。

# 復興予算

- またも予算流用(北海道新聞13/5/14)

全国自治体・公益法人に基金として配分した分約1兆2千億円  
(11年度の第三次補正と12年度当初予算配分の20基金事業)



すでに全国約1,900<sup>キ</sup>の林道整備に  
約400億円

- 大分県林道整備1399億円→「オールジャパンで復興資材増産」  
しかし、東北にはほとんど出荷なし
- 千葉県失業者再就職支援2000億円→「震災等緊急雇用対応事業」  
しかし、震災後に失業した者なら被災とは関係なしに対象
- 鳥取ご当地アイドル「バードプリンセス」  
→人件費4000万円が復興予算。「被災者優先雇用と募集」  
しかし、被災者なぞこなかった。
- その他「新卒者就職実現プロジェクト・節電支援など怪しいものがぞろぞろ。

# 復興計画

## • 岩手県

「答えは現場にある」→復興委員会メンバーは「オール岩手」

11年4/11 復興委員会設置

4/22 津波防災技術専門委員会設置

4/30 復興委員会企画専門委員会設置

7/5 同 専門委員会設置

基本理念:①「被災者の人間らしい『暮らし』『学び』『仕事』を確保し、一人ひとりの幸福追求権を確保する」

②「犠牲者の故郷への思いを継承する」

復興テーマ:「『なりわい』の再生」

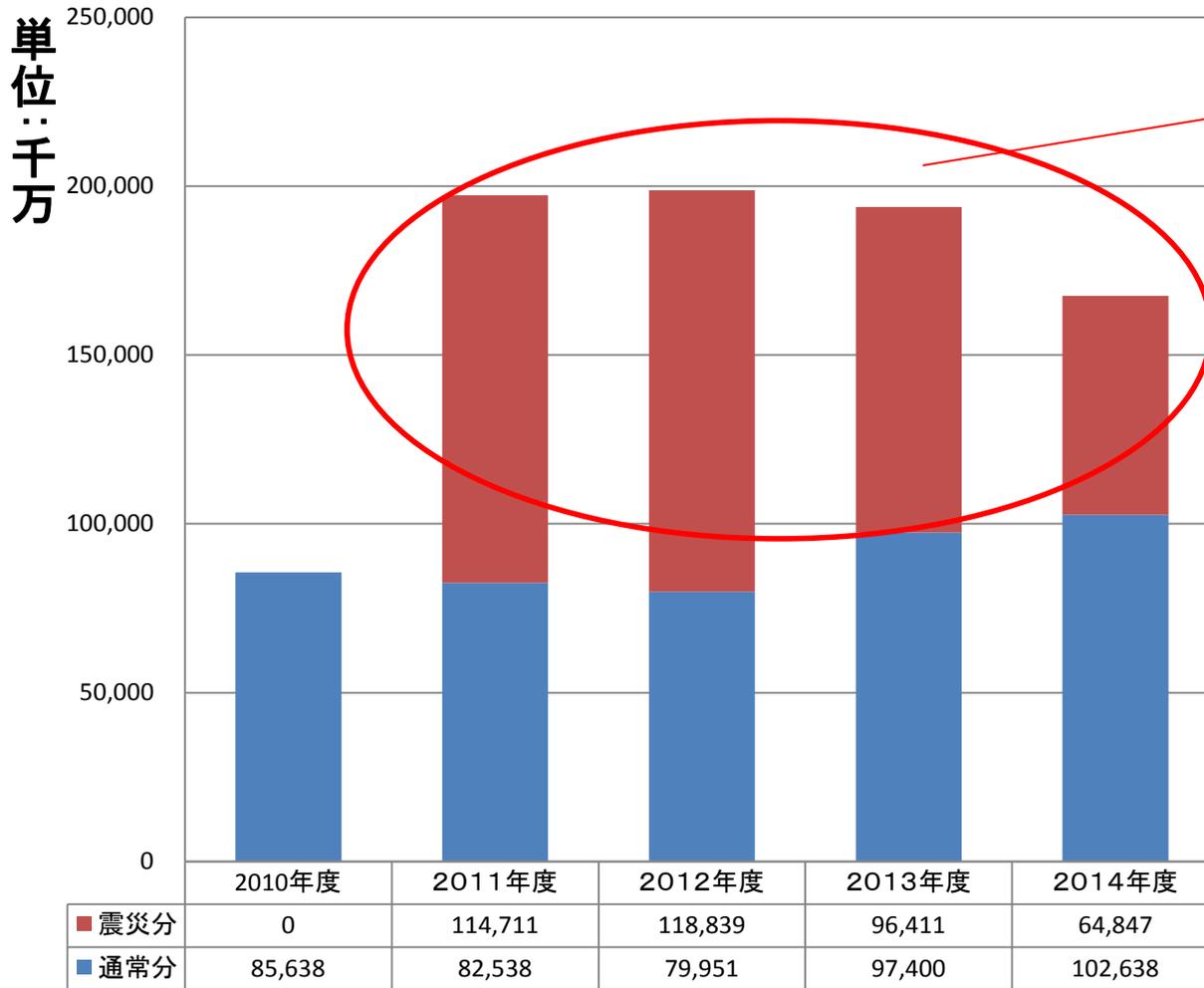
## • 宮城県

基本理念:「創造的復興」

防災視点の空間改造、産業構造の改革、規制緩和...

両県の復興計画が「東日本復興構想会議」に持ち込まれ、11年6月25日「復興への提言～悲惨のなかの希望～が」を公表

# 宮城県の復興予算



震災財源は  
4年間で  
3兆9,481億円

① 死者・行方不明者1人あたり  
3865万円に相当

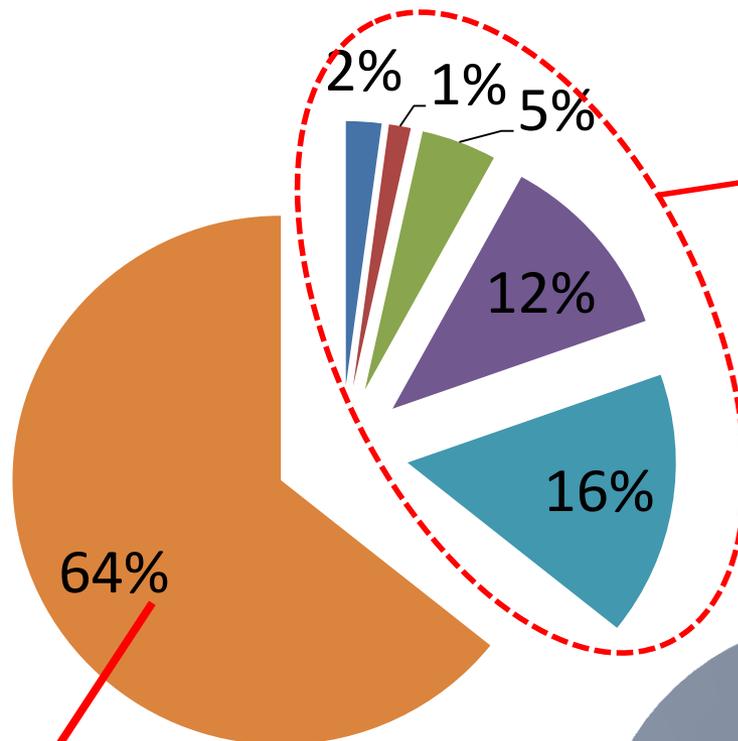
② 最大ピーク時避難者1人あたり  
123万円に相当

2014年度は当初予算

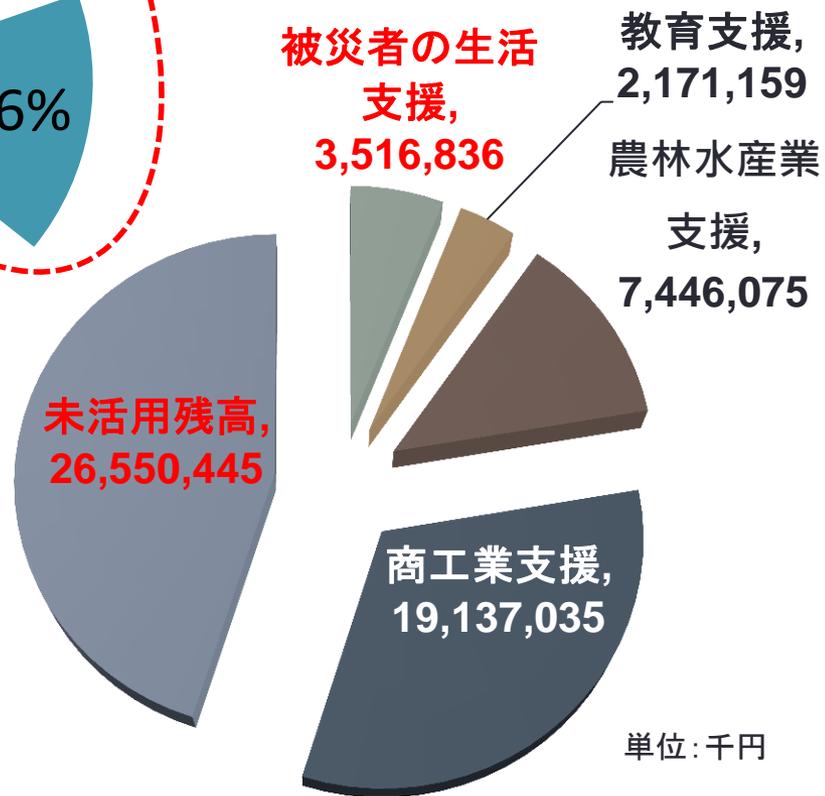
# 県復興予算はどのように使われたか①(東日本大震災復興基金)

県財政課  
14/3/3作成資  
料より

- 被災者の生活支援
- 教育支援
- 農林水産業支援
- 商工業支援
- 未活用残高
- 市町村交付金 660億円



**県活用可能分588億円**

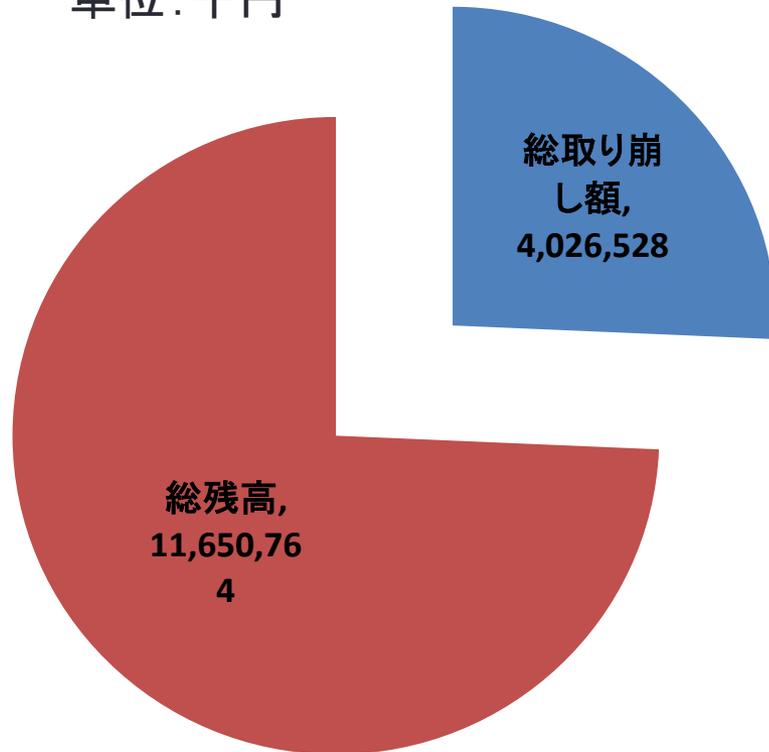


被災者の生活支援には35億円しか遣われず、未活用残高は266億円もある。

単位:千円

## 県復興予算はどのように使われたか②(地域整備推進基金)

単位: 千円



総積立額 157億円のうち、まだ75%が残高として残っている

2つの基金を合わせると  
基金積立総額 745億円  
取り崩し総額 363億円  
残高は383億円で、まだ基金の51%が残っている。



被災者の生活再建・住宅再建に基金を活用して支援し、「人間の復興」を優先させるべき。

# 復旧・復興の現状

---

注)宮城県・復興庁調査と県民センター調査・報道機関調査  
とで調査時点の相違等により一部数値が異なるものもありますが、そのまま掲載しています。

# 「私がめざすのは『創造的復興』の実現です。」

(「Voice」14年4月号 村井知事インタビュー)

- 「被災地を震災前より活力あふれる地域にしなければなりません。」
- 「被災地の真の再生には、民間の力を最大限引き出す環境の整備こそが必要」



再生期  
目玉政策

- ① 仙台空港民営化
- ② 医学部新設

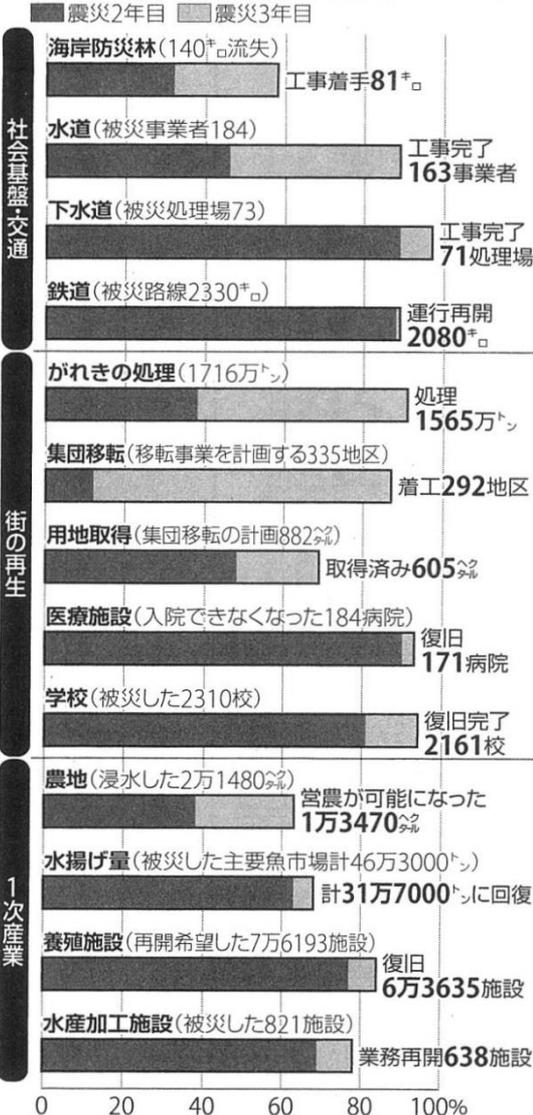
しかし

今なお、仮設住宅に9万人近い被災者が仮設住宅に入居したまま、家族を失った悲しみに耐え、住宅再建に苦勞しているなかで、空港民営化や医学部新設が再生期の目玉政策なのだろうか？

# 実感なき「復興」の実像

読売新聞 14/3/1

被災地の復興状況（復興庁など調べ）



## 農地は「復旧」したのか？「63%の復旧」？

昨年6月に作付けした大豆は20センチまで成長したが立ち枯れ→地中の塩分濃度が下がりきっていなかった可能性。

63%とは「工事が終わって農家に引き渡された面積を集計したもの。その後作付けできたかどうかは「統計をとっていない」(農水省)。

## 宮城県有効求人倍率1.31(今年1月)？

2013年度だけで2万人を超える国の緊急雇用対策事業が実施され、求人倍率を算出する際の分母となる求職者数が震災前の11年2月から2割減の4万4千人となり、求人倍率を押し上げた。

- 集団移転用地の造成が終わったのは対象地区の5%に過ぎない。
- 水産加工業は風評被害と人材難で苦境から脱し切れていない。
- **ハードは「進む」が、ソフトの立ち遅れが復興を実感できないものになっている。**

## かすむ復興 仮設深まる孤立 (河北新報14/6/12)

- 仮住まいの長期化に伴い、人間関係を構築できないまま、人知れず息を引き取るケースが各地で出ている。
- 石巻市のある仮設で昨年冬、60代男性が孤独死。死亡時期は判然としない。周辺住民は2週間ほど姿を見ていなかった。
- 仙台市あすと長町仮設で今年2月、車椅子の60代男性が緊急搬送された。たびたびトラブルを起こし、住民の目には「近寄りがたい存在」と映っていた。119番通報をしたのは自治会長の飯塚正広さん。男性は自治会に入っておらず、このときまで病状はもちろん、名前さえ把握できなかった。
- 「最低限の個人情報もふたをされてしまっている。必要な情報を共有できていなければ、今後、緊急時に適切な対応ができない恐れがある」(飯塚会長)
- 避難に伴って地域住民のつながりが寸断され、孤立感を深めている被災者も少なくない
- 今後、災害公営住宅などへの転居もすすめば、コミュニティ維持はさらに難しさを増す。

# 被災者の声

## ・ 三つの調査から(多数回答項目)

### ①河北新報・東北大調査

(県内仮設被災者354人回答 昨年は1150人回答)

#### ●被災者が国・自治体に求めている支援ベスト3

- 1) 医療費の緩和
- 2) 住まい再建資金の支援
- 3) 医療福祉の充実

### ②朝日新聞「千人の声」調査(3県被災者1007人回答)

#### ●国や自治体に優先して取り組んでほしい課題ベスト3

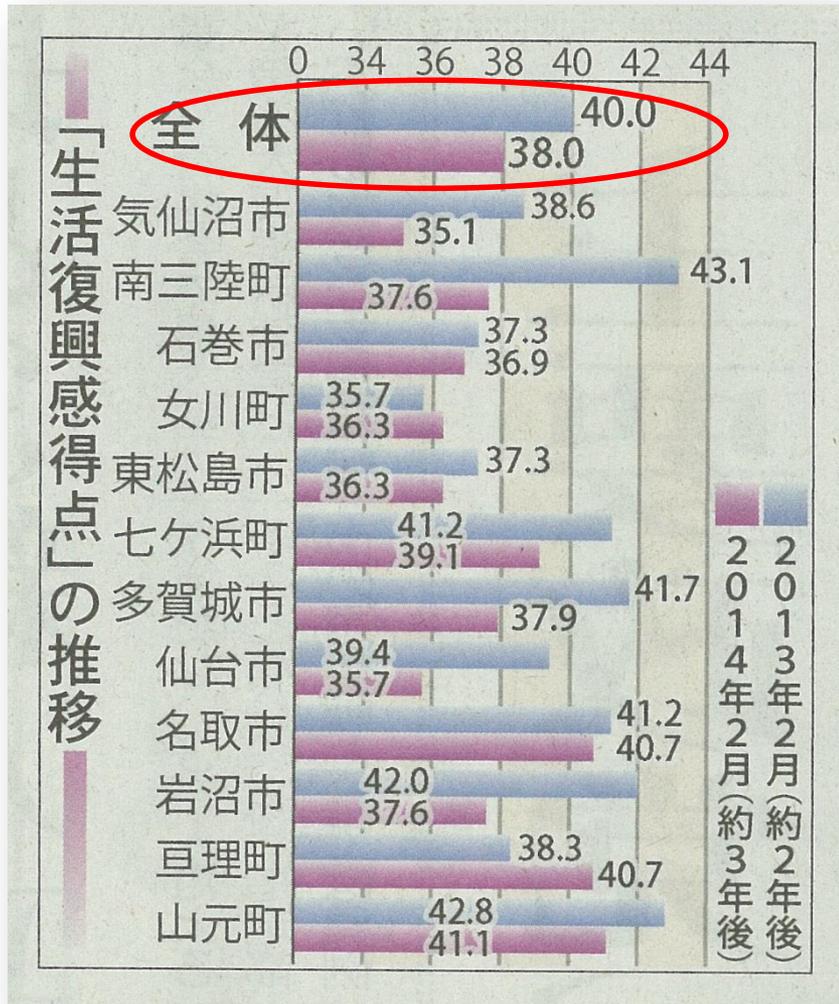
- 1) 医療費の助成
- 2) 持ち家を再建するための資金支援
- 3) 災害公営住宅の整備

### ③毎日新聞第7回被災者アンケート

#### ●政府や行政への要望

- 1) 住宅支援
- 2) 医療支援
- 3) 教育支援

# 2014年河北新報・東北大被災者アンケートから (回答354人)



## ‘生活復興感’※ 得点は悪化

生活復興感: 生活の充実度・満足度・今後の生活の見通し等の5段階評価合計を回答者数で割った数値

## 全体は40点から38点へ悪化

●10市町が前回を下回る。

南三陸町 ▲5.5 <sup>ポイント</sup>	東松島市 ▲1.0 <sup>ポイント</sup>
岩沼市 ▲4.4 <sup>ポイント</sup>	七ヶ浜町 ▲0.9 <sup>ポイント</sup>
多賀城市 ▲3.8 <sup>ポイント</sup>	名取市 ▲0.5 <sup>ポイント</sup>
仙台市 ▲3.7 <sup>ポイント</sup>	石巻市 ▲0.4 <sup>ポイント</sup>
気仙沼市 ▲3.5 <sup>ポイント</sup>	山元町 ▲1.7 <sup>ポイント</sup>

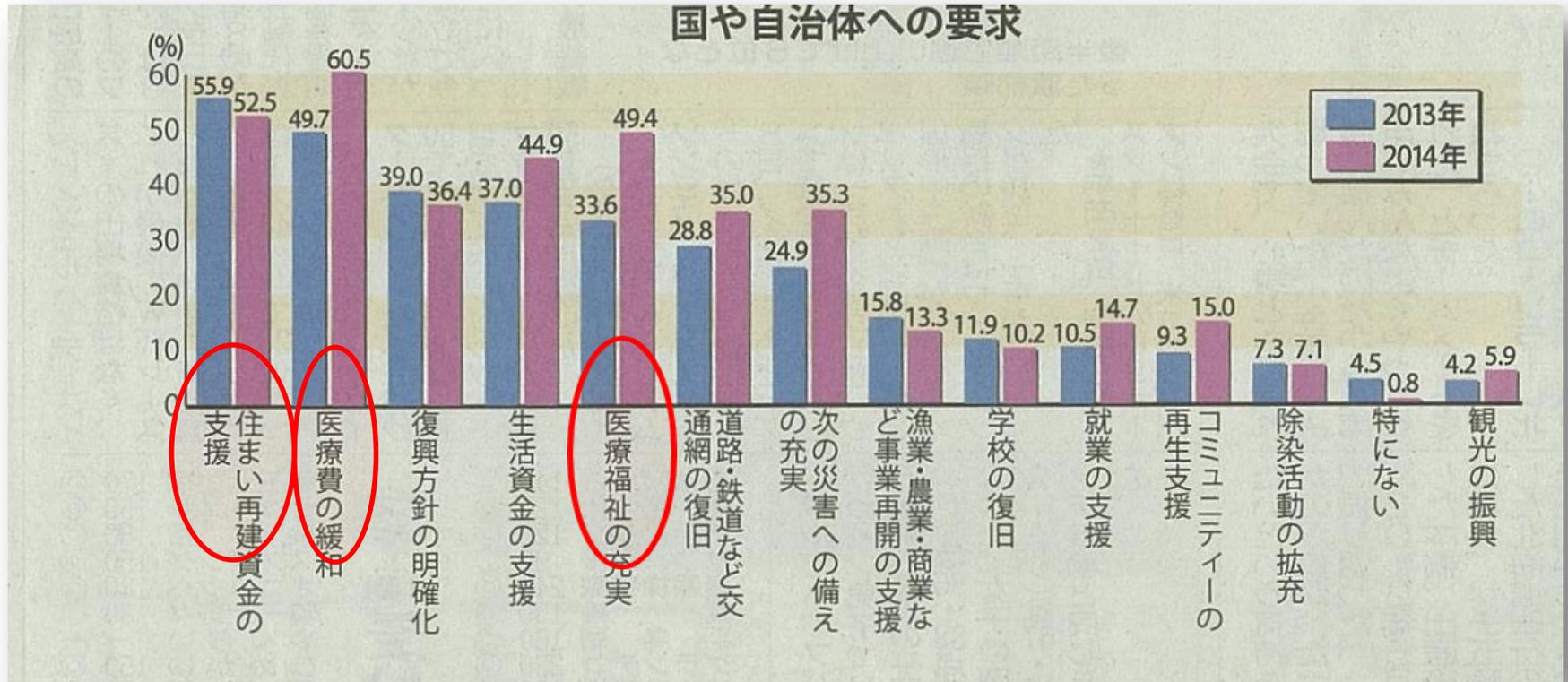
●改善した市町

女川町 +0.6<sup>ポイント</sup>

(阪神大震災6年後41.4点 8年後41.1点 10年後41.5点)

## 生活の復興 実感欠く

# 国や自治体への要求は 「医療費の緩和」「医療福祉の充実」「住まい再建」



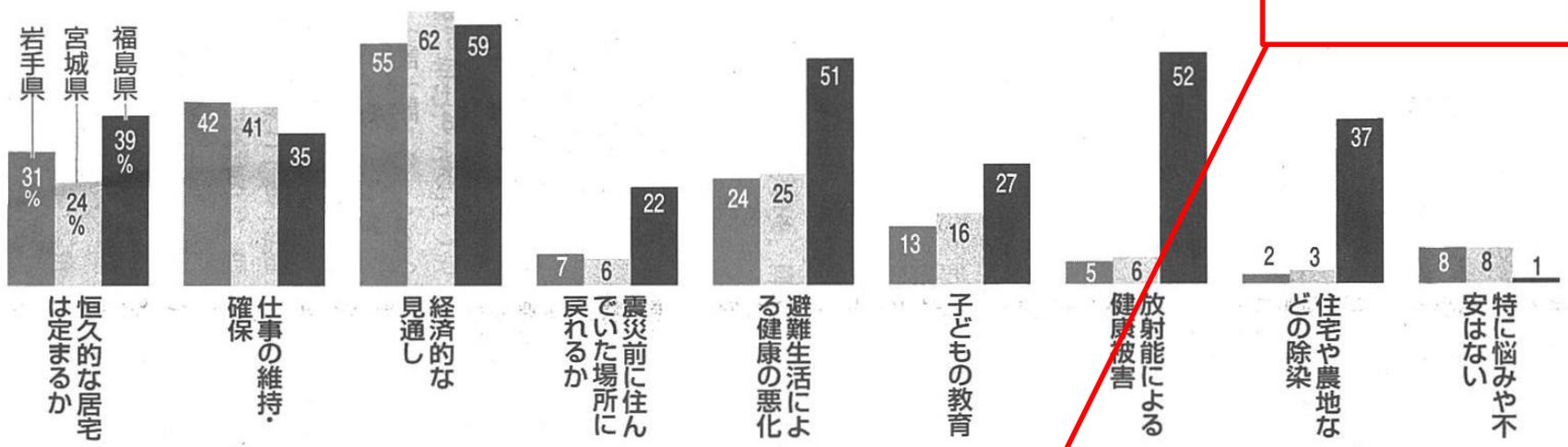
河北新報 14/3/10

- 医療費の緩和要求は昨年49.7%から**60.5%**へ
- 医療福祉の充実は昨年33.6%から**49.4%**へ

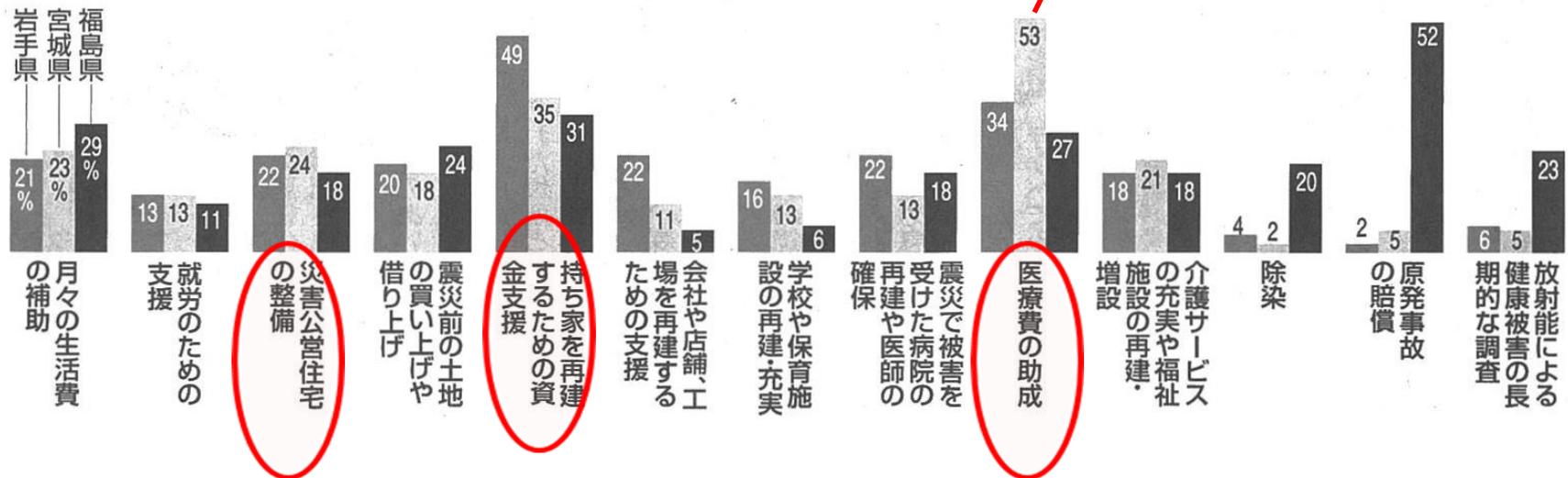
# 朝日新聞「千人の声」2014 (3県1007人)

宮城県が飛びぬけて高い

将来の生活で悩みや不安を感じるものは 複数回答可。「その他」は省略



今後、国や自治体に優先して取り組んでほしい課題は… 三つまで選択。「その他」は省略



# 毎日新聞第7回被災者アンケート(3県123人回答)

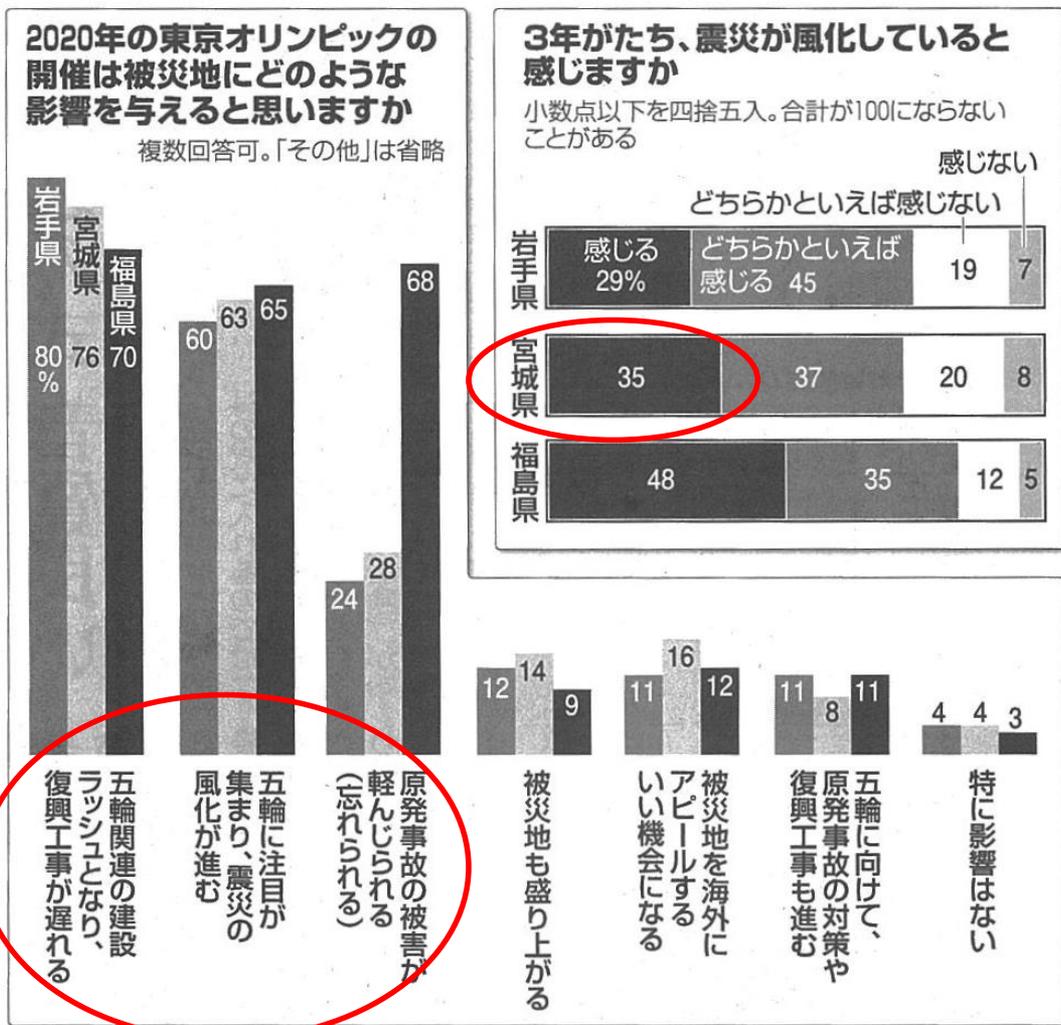


- **医療支援**についての行政への要望が前年6%だったものが17%に急増
- 住宅再建は発災1年後に比べ減少したとはいえ、16%も占めている。
- そのほか、発災1年後から急増している事項は、**教育支援**(+8ポイント)、**移住支援**(+7ポイント)が続く。

# 震災風化への苛立ち 五輪開催 復興遅れの心配

いまださえ労働力不足、資材不足・高騰で入札不調が増加し、再建計画(集中復興期間)が最大2年遅れる。(14/4/21)

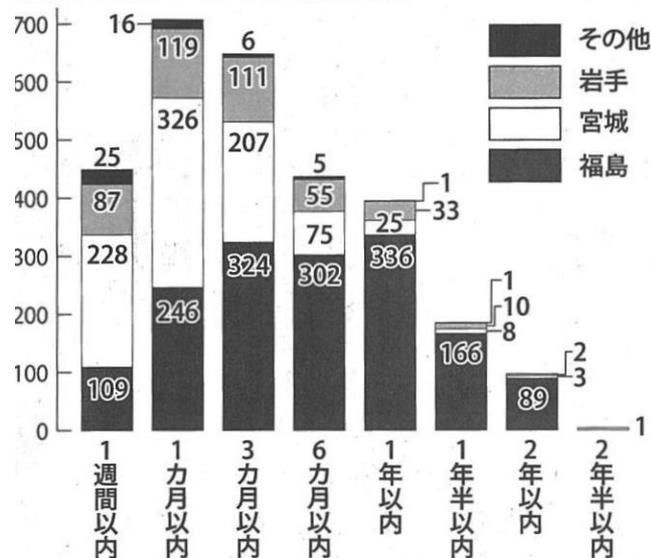
「復興」の前の「復旧」が遅れているなかで、6年後のオリンピック開催は被災地の足を引っ張るだけ。



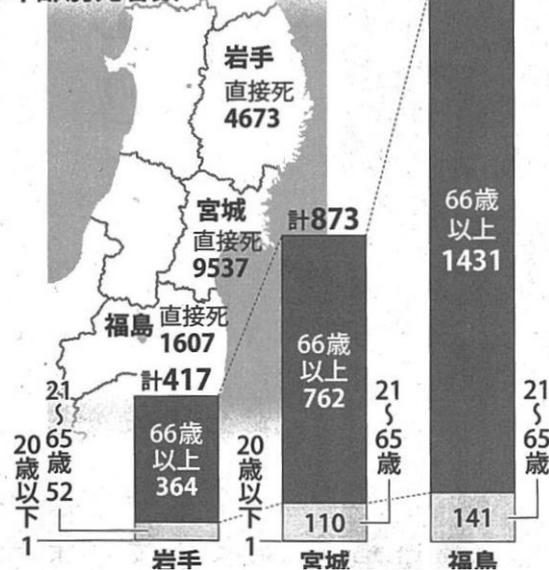
# 震災がなければ延命できた 関連死889人(宮城) (2014/5/28 復興庁)

- 66歳以上の死者が87.3%を占め、高齢者の心身に震災が大きな影響を与えている。
- 発災から半年で関連死者96%の方が亡くなった。
- 関連死の死因は、肺炎やストレスによる心筋梗塞、持病の悪化など。出典:毎日新聞3/12
- 被災3県での関連死者は3034人 (2014/5/28 復興庁)  
福島県は1704人。直接死の1609人を上回る。

東日本大震災における震災関連死の時期別死者数

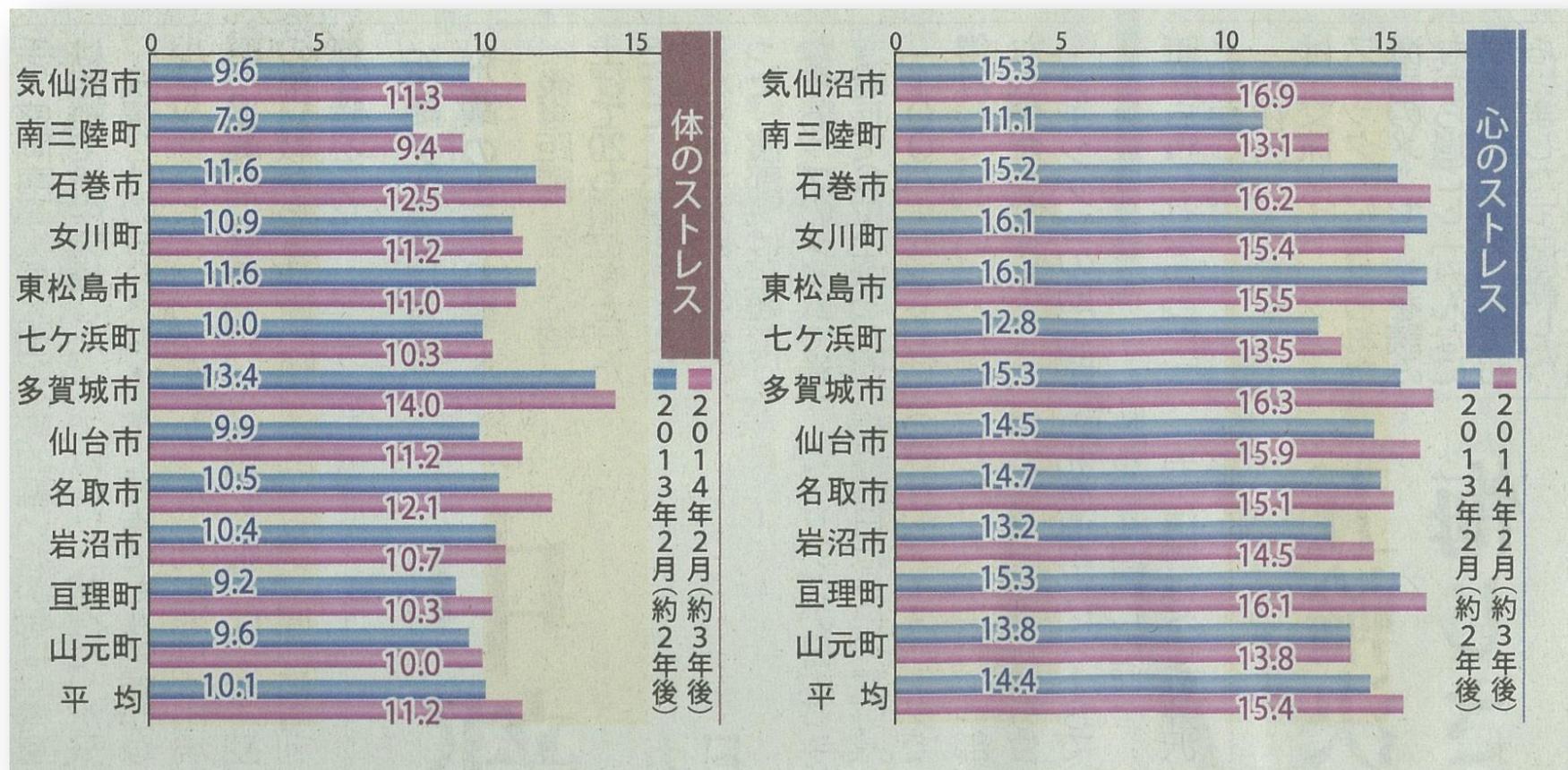


東日本大震災における震災関連死の年齢別死者数



※阪神淡路大震災・兵庫県犠牲者  
死者総数6402人・直接死5783人・関連死919人

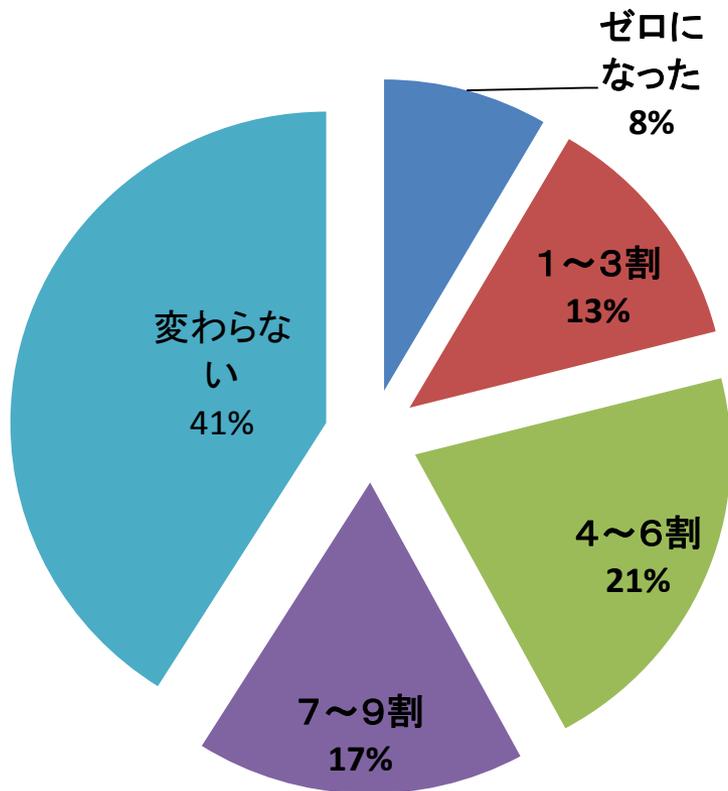
# 高まる心身のストレス河北調査 (14/3/10)



体と心のストレスはほぼ全市町で悪化している。  
 今後特にメンタル面のストレスの高まりが懸念される。

# 収入減 復興を阻むもの (読売新聞13/09/11)

## 収入「減った」 半数超す



## 復興を阻む最大障壁は？

住宅再建の見通しが立たない	21%
目に見えるような復興の進展がない	19%
個人や企業向けの補助金、低利融資などが少ない	12%
住民合意を得るための行政からの説明不足	10%
役所や建設業者などのマンパワー不足	10%
医療、高齢者福祉、商店などの住民サービス不足	9%
資材不足や資材費の高騰	7%
雇用創出のための企業誘致が不十分	6%
その他	6%

# 進む人口流出

## 震災後の人口減少と増加自治体 (読売新聞3/8)

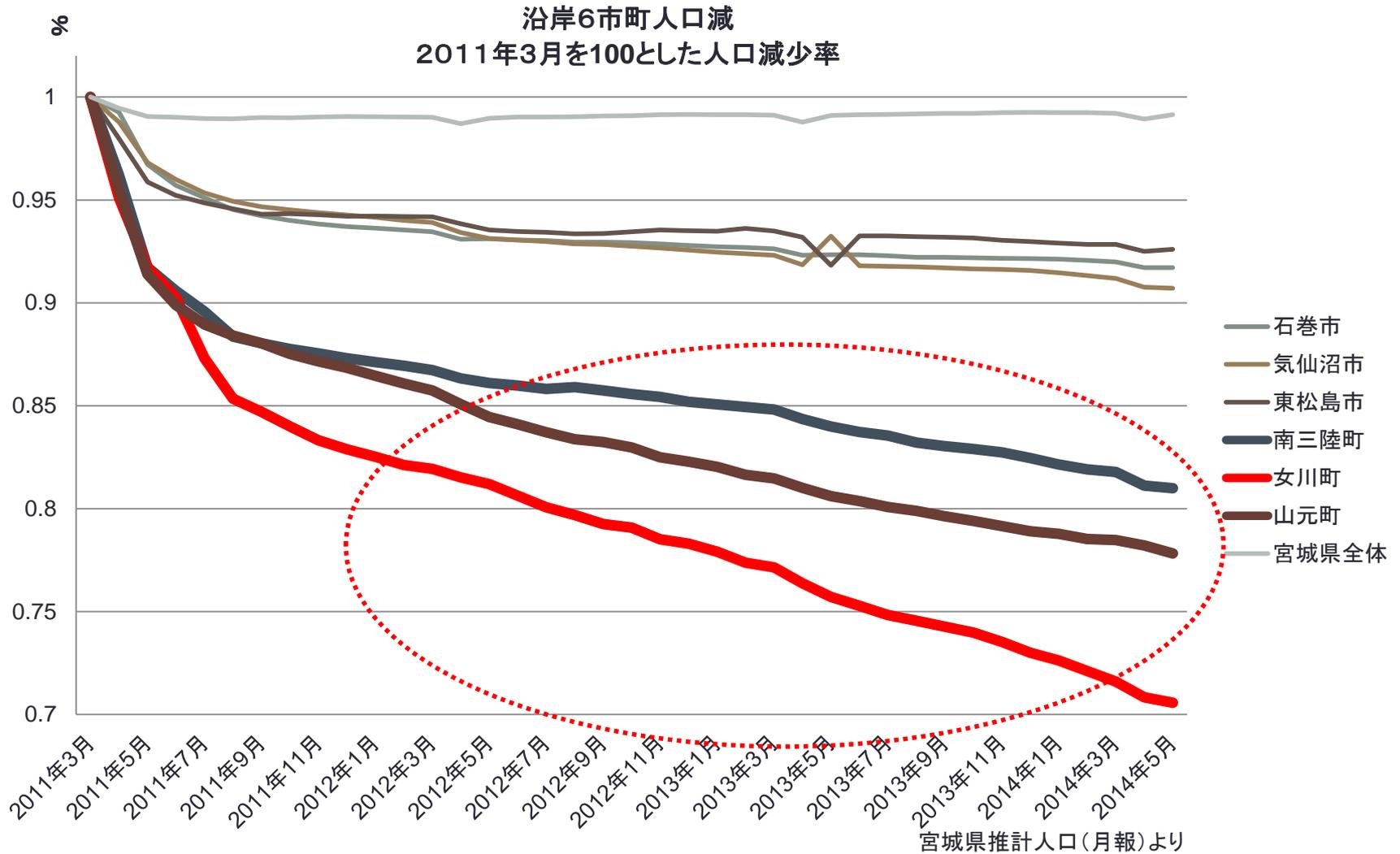
		2014年 2月	2011年 3月	増減 ▲は減
減少	女川町	7,162	9,932	▲27.9%
	山元町	13,042	17,378	▲21.5%
	南三陸町	14,235	17,378	▲18.1%
	気仙沼市	66,810	73,154	▲8.7%
	七ヶ宿町	1,528	1,664	▲8.2%
増加	大和町	27,117	26,366	+6.9%
	富谷町	50,524	47,501	+6.4%
	大衡村	5,548	5,361	+3.5%
	利府町	35,397	34,279	+3.3%
	仙台市	1,070,389	1,046,737	+2.3%
宮城県全体		2,328,880	2,346,853	▲0.8%

①県内では震災前より27の市町で人口減

②30年後の石巻市は3割減の10万9千人、気仙沼市4万3千人、南三陸町は1万300人になるという予想(厚労省人口推計)

③町外流出を食い止めようと、南三陸町では世界的建築家隈研吾氏に志津川地区商業ゾーンのデザインを依頼

# 沿岸6市町の人口減状況 (2011年3月を100とした人口減少率)



宮城県沿岸部の人口推移予測					
	2010年	2015年	2025年	2040年	
	(人)	(人)	(人)	(人)	10年比減少率
宮城県	2,348,165	2,305,578	2,210,121	1,972,577	<b>84.0%</b>
気仙沼市	73,489	65,804	57,495	42,656	<b>58.0%</b>
南三陸町	17,429	15,436	13,413	10,387	<b>59.6%</b>
石巻市	160,826	149,498	134,260	109,021	<b>67.8%</b>
女川町	10,051	7,469	7,516	5,865	<b>58.4%</b>
東松島市	42,903	39,265	38,696	33,865	<b>78.9%</b>
松島町	15,085	14,225	12,140	9,034	<b>59.9%</b>
利府町	33,994	35,388	36,505	36,123	<b>106.3%</b>
塩釜市	56,490	53,474	47,106	36,704	<b>65.0%</b>
七ヶ浜町	20,416	18,759	17,935	14,793	<b>72.5%</b>
多賀城市	63,060	62,803	61,179	55,841	<b>88.6%</b>
仙台市	1,045,986	1,060,592	1,055,653	988,598	<b>94.5%</b>
名取市	73,134	75,360	77,794	77,561	<b>106.1%</b>
岩沼市	44,187	43,915	42,817	39,177	<b>88.7%</b>
亶理町	34,845	32,493	31,730	27,095	<b>77.8%</b>
山元町	16,704	13,004	13,135	9,952	<b>59.6%</b>
国立社会保障・人口問題研究所調べ					

## 縮小する人口 進む高齢化

宮城県の高齢化率予想 単位：%				
	2010年	2015年	2025年	2040年
宮城県	22.3	25.7	30.7	36.2
沿岸	20.9	24.4	29.3	35.9
仙台除沿岸	24.6	27.7	32.8	37.3
国立社会保障・人口問題研究所調べ				

防潮堤などのハード事業が優先され、産業の立て直し後回しになっていないか？「今すぐに居住でき、漁業などの仕事ができなければ、人が被災地から離れるばかりだ」  
(山下祐介首都大准教授)

14/3/1 河北新報

# 進まぬ住宅再建



# 今も仮設住宅に8万人(3万4千戸)

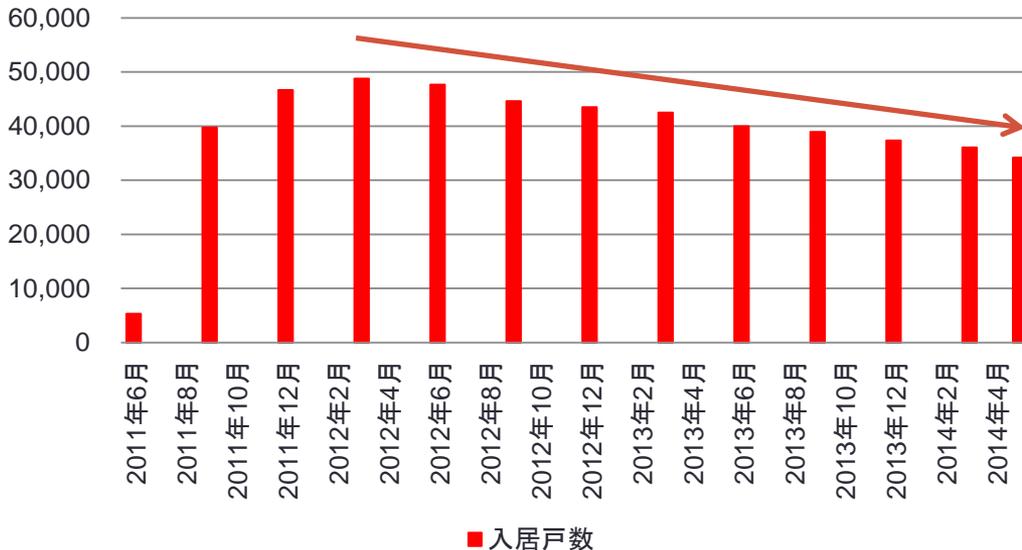
- 仮設住宅入居戸数 34,187戸(80,088人)
  - プレハブ仮設住宅 17,950戸(40,536人)
  - 民間賃貸借上住宅 15,351戸(37,586人)
  - その他の仮設住宅 886戸(1,966人)



212年4月時点

47,861戸(123,630人)  
 21,610戸(53,269人)  
 25,137戸(67,753人)  
 1,114戸(2,608人)

## 仮設住宅入居戸数推移



プレハブ仮設住宅  
 当初整備 406団地  
 解体済み 4団地99戸

# 仮設住宅 3つの問題 (塩崎賢明氏)

## ① 応急仮設住宅の居住性の問題

規格型の鉄骨プレハブ建物→非寒冷地仕様で急ごしらえで  
施工不良発生



暑さ・寒さ・騒音などの過酷な状態  
不便な立地による買い物・通院の難渋化

## ② 少ない木造仮設

福島県では6,000戸に対して宮城県は140戸に過ぎない

## ③ 見做し仮設の問題(新たな施策としては評価しつつ)

- 1) 物件が仙台市などに集中し、被災者の被災地離れを促進
- 2) 見做し仮設入居者が可視化されないため、ボランティア・NPOの支援が届きにくい
- 3) 発災前から賃貸住宅居住被災者は家賃支給をいつまで延長すべきか

# 仮設住宅の被災3県地元発注率比較 (12/9/13現在。共産党県議団調)

	岩手県	宮城県	福島県	
必要戸数	13,984戸	22,095戸	17,872戸	
完成戸数	13,984戸	22,095戸	16,775戸	
地元発注事業者数	23事業者	5事業者	12事業者 (1回目)	15事業者 (2回目)
地元建設戸数	2,485戸	523戸	4,000戸	2,000+α戸
(うち木造)	(2,270戸)	(140戸)	(3,496戸)	(不明)
地元発注率	17.8%	 2.3%	37.5%	

# 遅れる災害公営住宅建設

災害公営住宅整備(事業着手)状況(2014年5月31日現在)

市町名	計画戸数	着手地区数	着手戸数		完了戸数	
				進捗率		進捗率
仙台市	3,200	39	3,078	96.2%	576	18.0%
石巻市	4,000	32	2,201	55.0%	149	3.7%
塩釜市	420	8	196	46.7%	31	7.4%
気仙沼市	2,200	29	2,061	93.7%	0	0.0%
名取市	752	2	92	12.2%	0	0.0%
多賀城市	532	3	482	90.6%	0	0.0%
岩沼市	210	1	210	100.0%	0	0.0%
東松島市	1,010	9	522	51.7%	254	25.1%
亘理町	497	11	477	96.0%	0	0.0%
山元町	487	4	415	85.2%	83	17.0%
松島町	52	3	52	100.0%	0	0.0%
七ヶ浜町	212	5	212	100.0%	0	0.0%
利府町	25	1	25	100.0%	0	0.0%
女川町	945	5	488	51.6%	200	21.2%
南三陸町	770	6	326	42.3%	0	0.0%
登米市	60	4	60	100.0%	10	16.7%
涌谷町	48	3	48	100.0%	0	0.0%
栗原市	15	3	15	100.0%	15	100.0%
大崎市	170	6	170	100.0%	0	0.0%
大郷町	3	1	3	100.0%	3	100.0%
美里町	40	3	40	100.0%	40	100.0%
21市町	15,648	178	11,173	71.4%	1,361	8.7%

事業着手率は約71%  
(設計業務等に着手)  
完成は約9%に留まる

宮城県営の災害公営住宅は“ゼロ”

「災害公営住宅は市町村が主体で、手に負えないときに手伝います」  
(県復興住宅整備課)

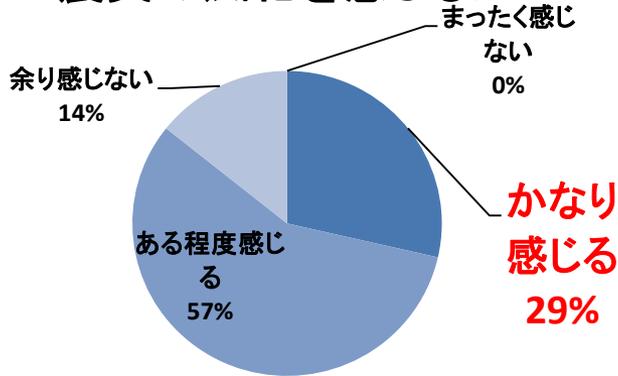
岩手は6038戸の計画の半数は県で整備予定。

→県の支援が弱いため  
自宅再建をあきらめて  
災害公営住宅を希望する被災者が膨れ上がっている。

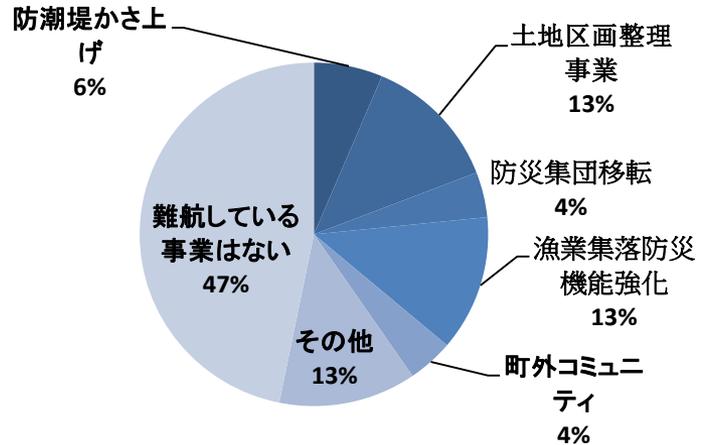
# 遅い住宅再建 深まる孤立感 42首長アンケート

(毎日新聞13/09/13)

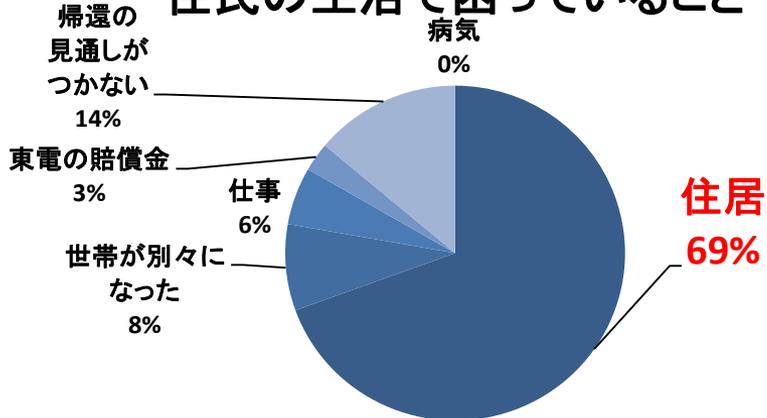
## 震災の風化を感じるか



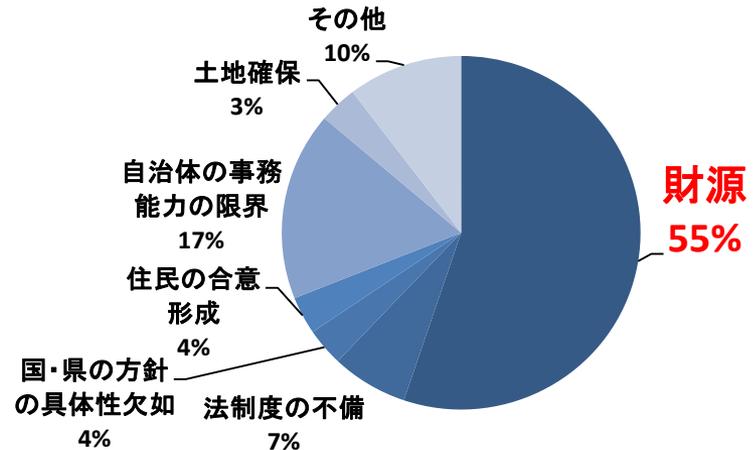
## 住民合意形成で難航していること



## 住民の生活で困っていること

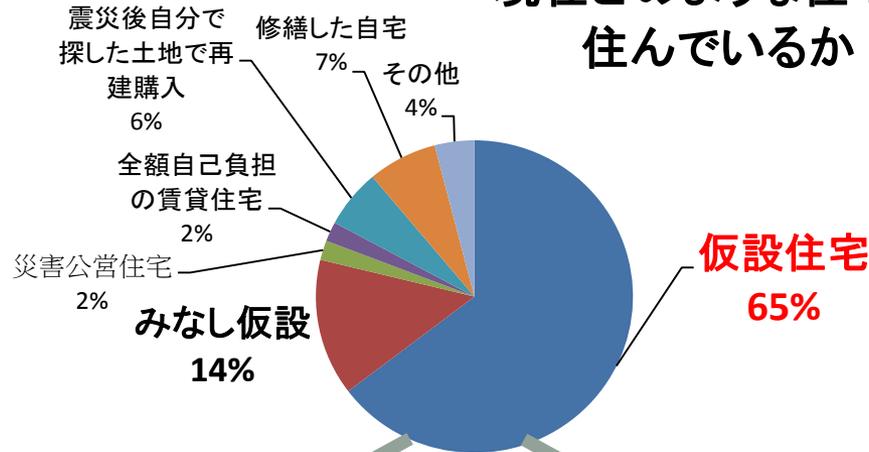


## 復興に向けた障害や課題

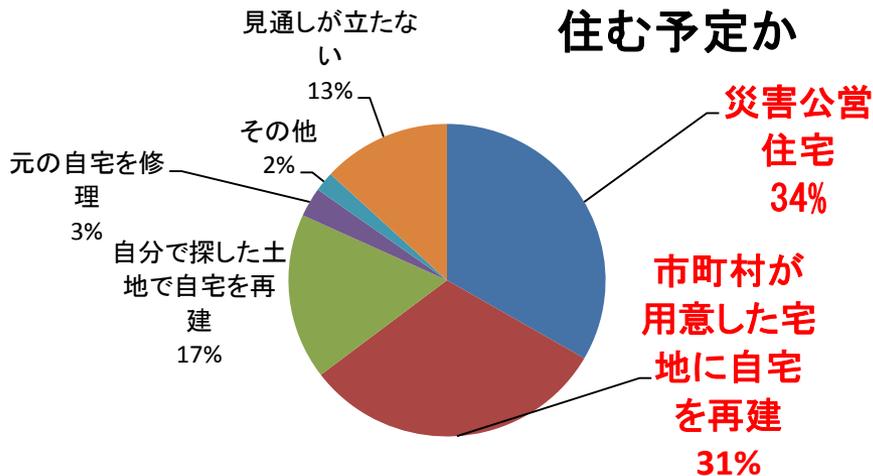


# 安住の時 見通せず (読売新聞13/09/11)

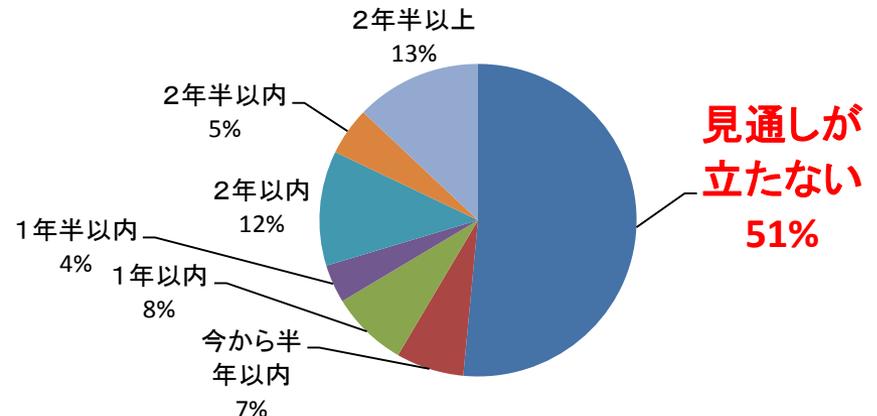
## 現在どのような住宅に住んでいるか



## 今後どのような住宅に住む予定か



## 永住できる住まいに引っ越しできるのはいつ頃か

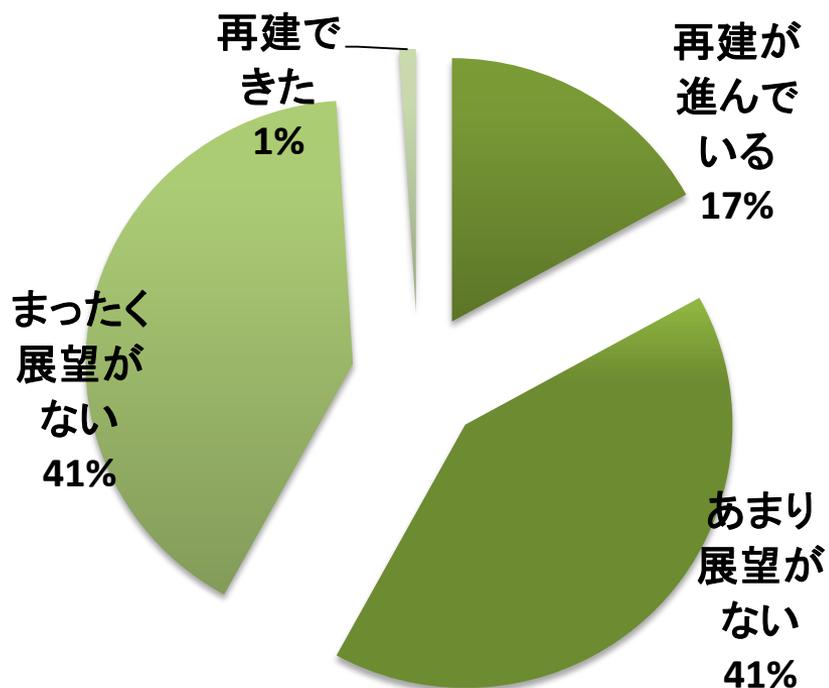


# 被災者の住宅再建への展望観

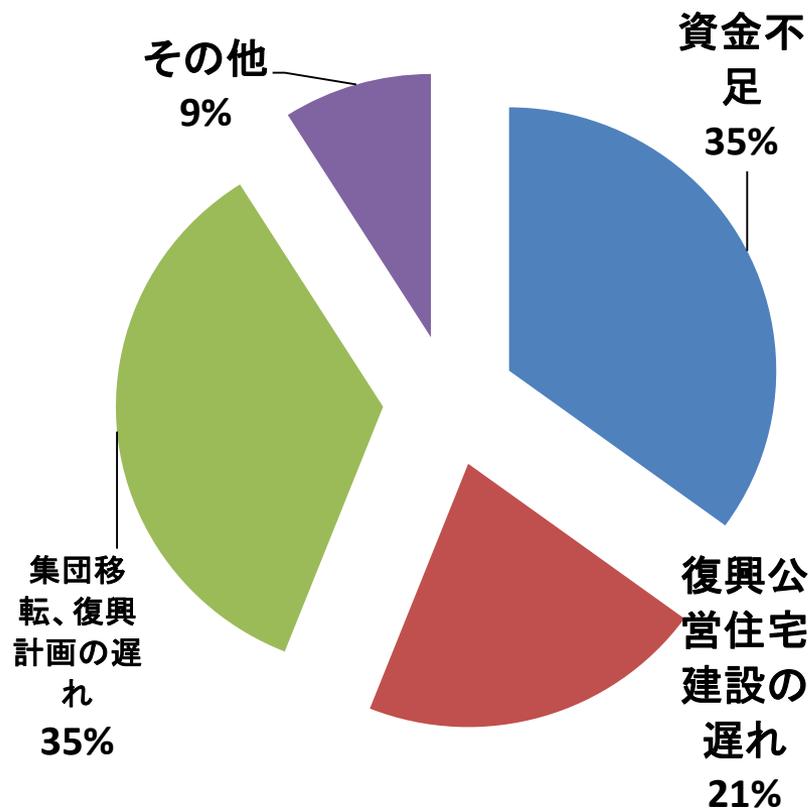
(しんぶん赤旗2013/3/11調べ)

被災3県の仮設住宅入居者「300人アンケート」から

## 住宅再建の展望

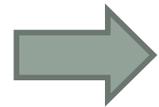


## 住宅再建が進まない理由



## 進まぬ住宅再建

- 被災者生活再建支援金を受け取った被災世帯が、自宅を建築、補修した際に追加的に受給する加算分の申請が延びていない。



特に南三陸・女川・気仙沼 住宅再建に地域差  
(女川では「加算申請世帯はほとんどが町外」)

- 集団移転先の確保が進まず、土地造成が本格化していない**
- 加算分の目的別では、補修が58.2%、新築・購入が27.5%  
(石巻では補修が約70%)
- 災害公営住宅入居の場合、加算分は申請できないので、年金生活高齢者などは自宅の再建・購入をあきらめ、災害公営住宅入居希望者が多い。

## 住宅再建で沿岸部の施行増 「今後資材不足も」(河北新報14/06/15)

- 2013年度のアンケート(県建築住宅センター調べ)

### ● 自宅の再建場所

「震災前と同じ敷地」 38.4%



**11年度 61.4% 12年度 59.5% から大きく減少**

対照的に「同じ市町村内で移転」「違う市町村に移転」が増加

これまでは内陸の被災者による現地再建がメインだったが、徐々に津波被害者が新たな土地で再建を進めつつある。

沿岸部に近く建築ラッシュが来る」「今後職人や資材が不足し、再建が遅れる恐れがある。自治体は対応を急ぐべきだ」  
(県建築住宅センター三部佳英理事長)

## 東日本大震災 医療関係被害の概要(宮城県)

### ●社会的弱者の被災状況

障害者手帳所有者の震災死は1,027人

全住民死亡率1.03%の2.5倍の死亡率(2.5%)

(身体障害者915人、知的障害者60人、精神障害者60人)

### ●生活保護者の死亡率

石巻市4.2% 東松島市4.1% 気仙沼市4.0%

### ●医療機関の被災状況

施設種	全数 (箇所)	全壊		一部損壊	
		数	%	数	%
病院	147	5	3.4	123	83.7
医科診	1,580	67	4.2	316	20.0
歯科診	1,047	59	5.6	325	31.0
合計	2,774	131	4.7	764	27.5

# 医療復旧

(河北新報3.6調べ)

## ● 気仙沼・石巻地区では公立病院再建へ

①登米市に移転した公立志津川病院が南三陸町内に新病院を15年4月に開業計画

②石巻市立病院は16年夏に新病院開業に向け設計着手

急性患者を受け入れている石巻赤十字病院はベッド数が足りず、症状が安定した患者の受け入れ先確保に苦慮

## ● 医療機関の復旧状況

	病院				診療所				歯科診療所			
	被災前	被災	12年 休廃止 中	13年 休廃止 中	被災前	被災	12年 休廃止 中	13年 休廃止 中	被災前	被災	12年 休廃止 中	13年 休廃止 中
気仙沼	7	4	1	1	44	25	12	11	31	23	10	10
石巻	13	3	3	3	129	44	17	14	85	37	10	10
塩釜	21	0	1	0	260	10	9	1	160	9	6	4
仙台	16	0	0	0	224	3	3	3	152	1	1	0

# 病院再開 道半ば 人口減経営厳しく

(河北新報14/3/5)

- 14年2月時点での病院・診療所の再開率は、旧気仙沼医療圏が73%、旧石巻医療圏が89%。廃業した医師も多く、再開の可能性は低い。
- 医療圏別の医師数(人)

医療圏	2012年12月 末時点	10年同期 比増減
気仙沼	99	▲11
栗原	100	▲11
大崎	344	+29
登米	91	+6
石巻	329	▲5
仙台	4135	+113
仙南	260	+2

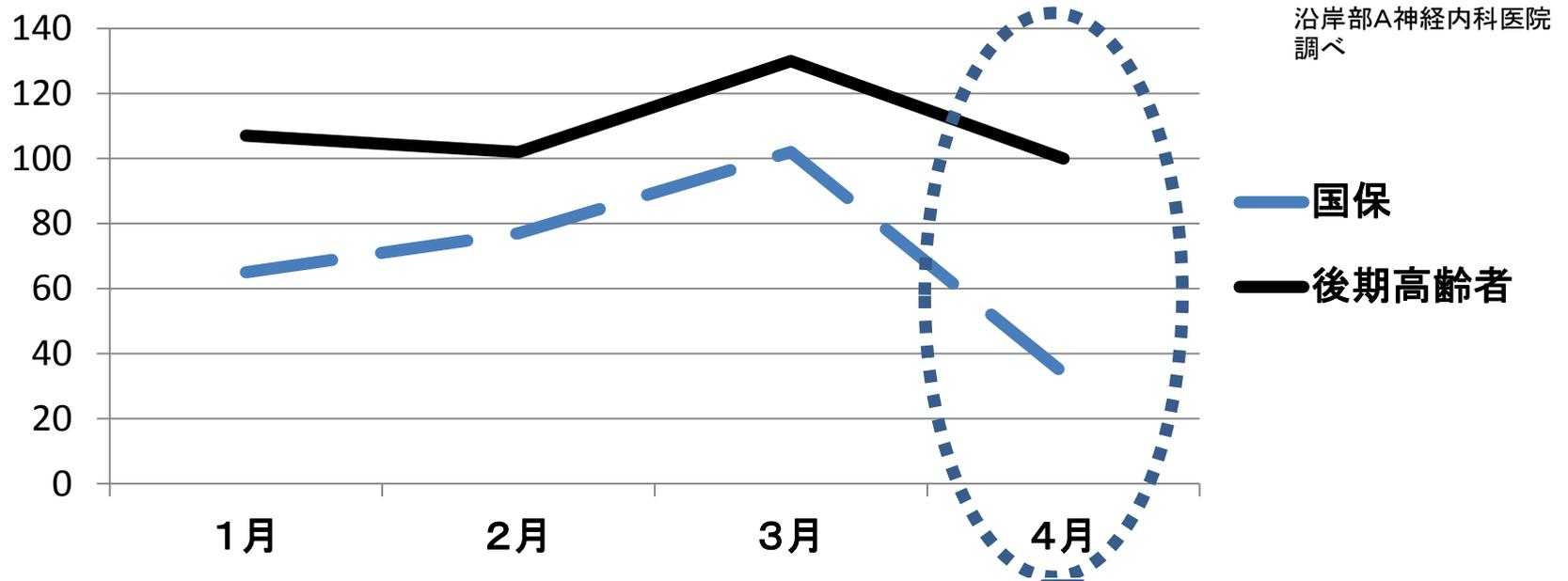
●気仙沼市立病院院長  
震災前に1日当たり約1300人いた外来患者が現在は1000人に減った。入院患者も震災前から1割減った。人口減が進めば病院経営はさらに厳しい。医療機関は復興に欠かせないインフラとして、国や自治体は支援策を充実させてほしい。

# 被災者の医療・介護減免継続は “いのち” の問題

- 12年9月末まで、「国が全額負担」して、被災者の医療費窓口負担と介護保険利用料を免除  
→被災者の健康維持と生活再建を図る最低限の支援が行われていた。
- 12年10月以降は免除に要した額の「8割を国が負担し、残り2割は県や市町村等が負担する」形で被災者の負担をなくす対応。  
→国が8割負担するといっても、市町村、特に被災規模が大きい自治体ほど窓口負担や利用料免除に必要な額が大きくなる。
- 県民センターでは、この問題で秋葉賢哉厚労副大臣に要請し、「国が2013年度も8割負担を継続」を求める  
→国は「残り2割は被災自治体負担」という立場。  
→「2割」を負担する県や各市町村は「国に全額負担を求める」と言うばかり。「国が全額負担しないのなら、4月以降は(被災者の医療費窓口負担と介護保険利用料を)有料化する」。
- 仮設自治会会長連名で「負担免除を求める請願書」(13年6月)をはじめ、被災者の方々の運動により、14年4月から一部負担免除が復活するも、従来の2割程度しか対象とならなかった。そして被災者間で免除された人、されない人との矛盾も新たな問題とした浮上することとなった。

# 医療費減免措置の終了により、13年4月来院者激減

## 医療費免除被災者の来院者数の変化



医療費の免除措置終了により  
国保免除者は、1～3月平均比で58%減  
後期高齢者は、同 12%減

# 教育施設の復旧状況

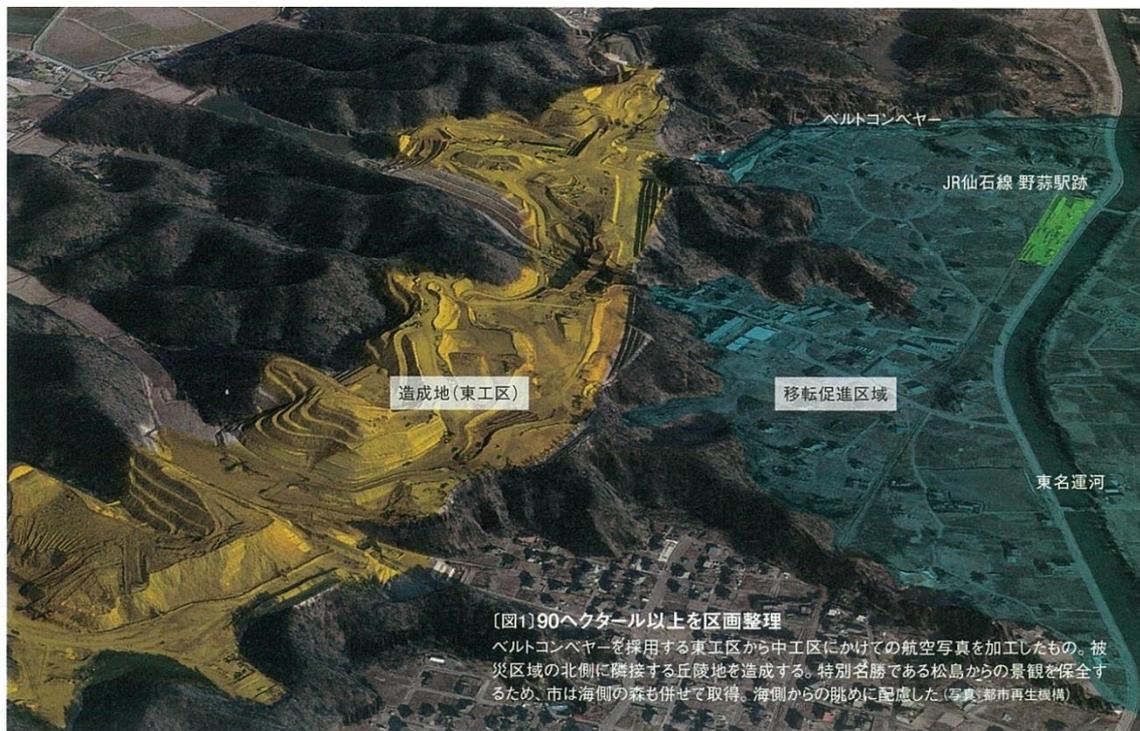
## 今後の方針

	施設数
震災直後に使用不能	97校
廃園・廃校	17校
休園・休校	10校
間借り・仮設などで再開	37校
元の場所で再開	26校
別の場所に新築し再開	7校



	高台等に 新設	元の場所 で再開	廃園・ 廃校
2014年度	3	3	3
15年度	2	2	2
16年度	1		3
17年度	4		1
18年度	2		

# 防災集団移転



〔図2〕街の機能を集約して配置野蒜北部丘陵団地の計画図。右側が東工区。被災したJR仙石線の2つの新駅を中心に、宅地と災害公営住宅用地を整備。商業施設や厚生施設、小学校の用地も盛り込み、街としての復興を目指す(資料：都市再生機構)

野蒜北部丘陵団地の計画図(日経アーキテクチャー1019号)

# 防災集団移転促進事業

## ・ 防災集団移転促進事業(防集)

被災者の集団移転を進めるため、自治体を利用する国交省の国庫補助事業。自治体は浸水地を住民から買い上げ、居住に適さない区域に建築制限をかけ、移転先の高台や内陸の宅地造成、道路工事を行う。東日本大震災で制度改正され、補助対象となる移転規模を原則10戸以上から5戸以上に緩和。国庫負担の限度額も撤廃され、地方負担を実質ゼロにした。住民は、①移転先で住宅を自費で建てる ②復興住宅に入居する、のどちらかを選択する。

## ・ 宮城県全体「防集」対象地区は195地区(14/4/11時点)

→182地区で事業着手。うち住宅建築工事着手は22地区。



資材高騰・人件費高騰(人手不足)により入札不調、住民の合意形成に時間がかかり、整備が大幅に遅れている。

# 防災集団移転・土地区画整理事業状況 (宮城県まとめ 14/6/11)

市町名	防災集団移転事業					2014/6/11現在 土地区画整理事業			
	計画地区数	造成工事着手			住宅等建築工事着手 着手率	計画地区数	事業認可		
		着手率					工事 着工	着工率	
仙台市	14	14	100.0%	6	42.9%	1	1	0	0.0%
石巻市	56	50	89.3%	1	1.8%	15	12	6	40.0%
塩釜市	2	2	100.0%	0	0.0%	2	2	0	0.0%
気仙沼市	52	51	98.1%	1	1.9%	3	3	2	66.7%
名取市	2	2	100.0%	0	0.0%	1	1	0	0.0%
多賀城市						1	1	0	0.0%
岩沼市	2	2	100.0%	2	100.0%				
東松島市	7	7	100.0%	0	0.0%	5	2	2	40.0%
亘理町	5	5	100.0%	3	60.0%				
山元町	3	2	66.7%	0	0.0%				
七ヶ浜町	5	5	100.0%	3	60.0%	4	4	0	0.0%
利府町									
女川町	21	16	76.2%	0	0.0%	1	1	1	100.0%
南三陸町	26	26	100.0%	6	23.1%	1	1	1	100.0%
計	195	182	93.3%	22	11.3%	34	28	12	35.3%

# 集団移転「もう待てない」

希望減 自力再建や公営住宅に

被災者が地元の高台や内陸部に移る集団移転について、4戸に1戸が移転を取りやめたことが、読売新聞の調べで分かった。事業の遅れが響き、自力再建に踏み切ったり、経済的理由から災害公営住宅に切り替えたりしているため、自治体は対応に苦慮している。

「もう3年も待った。これ以上は待てない」。登米市の仮設住宅に一家5人で暮らす佐藤明寛さん(52)は話す。

故郷の南三陸町志津川に戻るともりだったが、肝心の移転時期がはっきりしない。子ども3人はいずれ巣立つし、親類の家を借りて住んでいる両親も年々老いる。「家族で再び一緒に住むなら今しかない」と登米市内に一軒家を新築中で、今春にも引っ越す。町から届いた最終意向の調査表の

期限は2月末だったが、結局回答しなかった。巨理町の鈴木美栄子さん(55)も、いったん希望した集団移転を辞退した。「孫と義父のために、のびのび暮らせる環境に早く移りたかった」。町内のJRの駅のそばに手頃な土地を見つけ、一軒家を建てて昨秋から暮らしている。

集団移転を計画している沿岸自治体は12市町。国が同意した計画は179地区の1万1641戸だが、各自治体に取材したところ、このうち24%にあたる2775戸が参加希望を取り下げていた。

減少率が最も高かったのは女川町で、7割近い758戸が当初計画から減った。担当者は「移転をやめた世帯の大半は町外に出て自力で再建する人たち。人口流出が止まらない」と頭を抱える。「資金の負担が軽い災害公営住宅に次々と切り替えている」(気仙沼市)。「子どもが生まれたら、夫婦のどちらかが亡くなったたりして、家族構成が変わった」(仙台市)などの事情もあるとみられる。

南三陸町の及川明・復興事業推進課長は「住民の意見を聞いて、その都度計画を見直し、測量し、造成する。どうしても時間がかかる。最終的に残った住民で新しい南三陸を再生するしかない」と話す。

県南の平野部でも、岩沼市で30%減、山元町で25%減だった。巨理町では、津波が浸水した災害危険区域の住民以外にも対象を広げ、再募集しているが、余った11戸が埋まらないという。



建設中の自宅玄関前に立つ佐藤明寛さん(大野博昭撮影)

# 復興後「空き地ばかり」

## 被災地区画整理



かさ上げに使う土砂を集めて、区画整理の準備が進められている岩手県釜石市磯住居地区

東日本大震災の津波被災地で、土地区画整理事業が計画されている地区の住民の4割以上が、再建された街に住まない可能性があることがわかった。このまま造成を進めると、空き地ばかりが目立つ寂しい街になりかねないが、自治体は計画の見直し及び腰だ。

（地方部 金子靖志・安田泰治・本谷昭一 面）

# 巨大津波「もう戻らない」

## 自治体 計画修正及び腰

「再生どころか……」「流された自宅の跡で、知らない人の遺体が見つかった。津波を思い出すので戻りたくない」。約7割が津波が押し寄せ、壊滅した宮城県石巻市新門脇地区の男性（51）は話す。被災前に住んでいた地区に戻るから迷ったというが、夏に工事が始まると聞いて、内陸部で家を探し始めた。

同地区では、総工費81億円で、かさ上げにかさ上げして区画整理をする

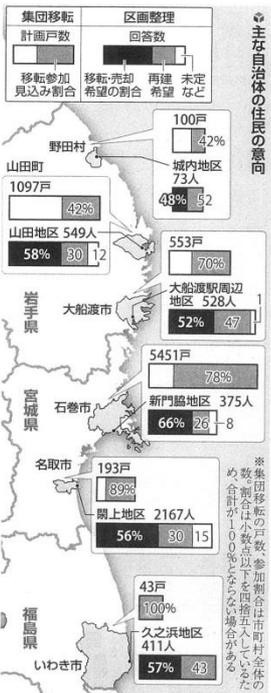
土地区画整理事業 一定区域内で、道路を拡張したり公園を作ったりするために、宅地や商業地の配置を変える事業。公共用地を広げる分、個々の地権者の宅地や農地などの面積削減や減歩を伴う。自治体が事業主の場合、事業費は通常4割と折半するが、東日本大震災の被災地では国が全額負担する。16市町村の総事業費は3600億円。

## 土地等価交換 見直す特例を

向確認は県の事業認可後に、行うことがほとんど。そのため、計画時とのずれが生じる。自治体には「事業規模を縮小すれば、3年近くかかっていた地権者にも説明して決めた。希望者が減っても計画を見直すことはない」と岩手県山田町、この姿勢。計画では、各世帯の土地の面積や買値、周辺環境などの条件が、区画整理前後でほぼ同じになるよう設計。これを要するで、なると住民への再説明や、

ただ、この事業は、なかなか期待できず、土地の備り手や売り手が見込める地区でない（活用が難しい）（国土交通省）実地予定地区は街の中心部が多い。駅や商業施設から離れた広大な街として再建するのは、区画整理の手法しかない。区画整理で土地を集約する場合、資産価値が事業前と同等になるよう土地を交換しなければならず、自治体にも多い取りは原則行わない。

## 集団移転 希望者24%減



高台や内陸部への集団移転でも、移転希望者が計画から30.4戸（24%）減った。「移転の造成は時間がかかり、待つていられない」「災害公営住宅に入りたいなかが主な理由だ。宮城県女川町では当初予定の67%（750戸）が、岩手県釜石市では66%（70戸）が減少。「移転規模が小さく、意向が把握しにくかった」「福島県いわき市という自治体以外は、野並み減っている。」（東北総局 上野綾香）

移転の造成後、宅地が余った場合、造成費用は国の補助費で済ませず、自治体負担となる。十数戸の空きが生じると、負担は億単位に上る。

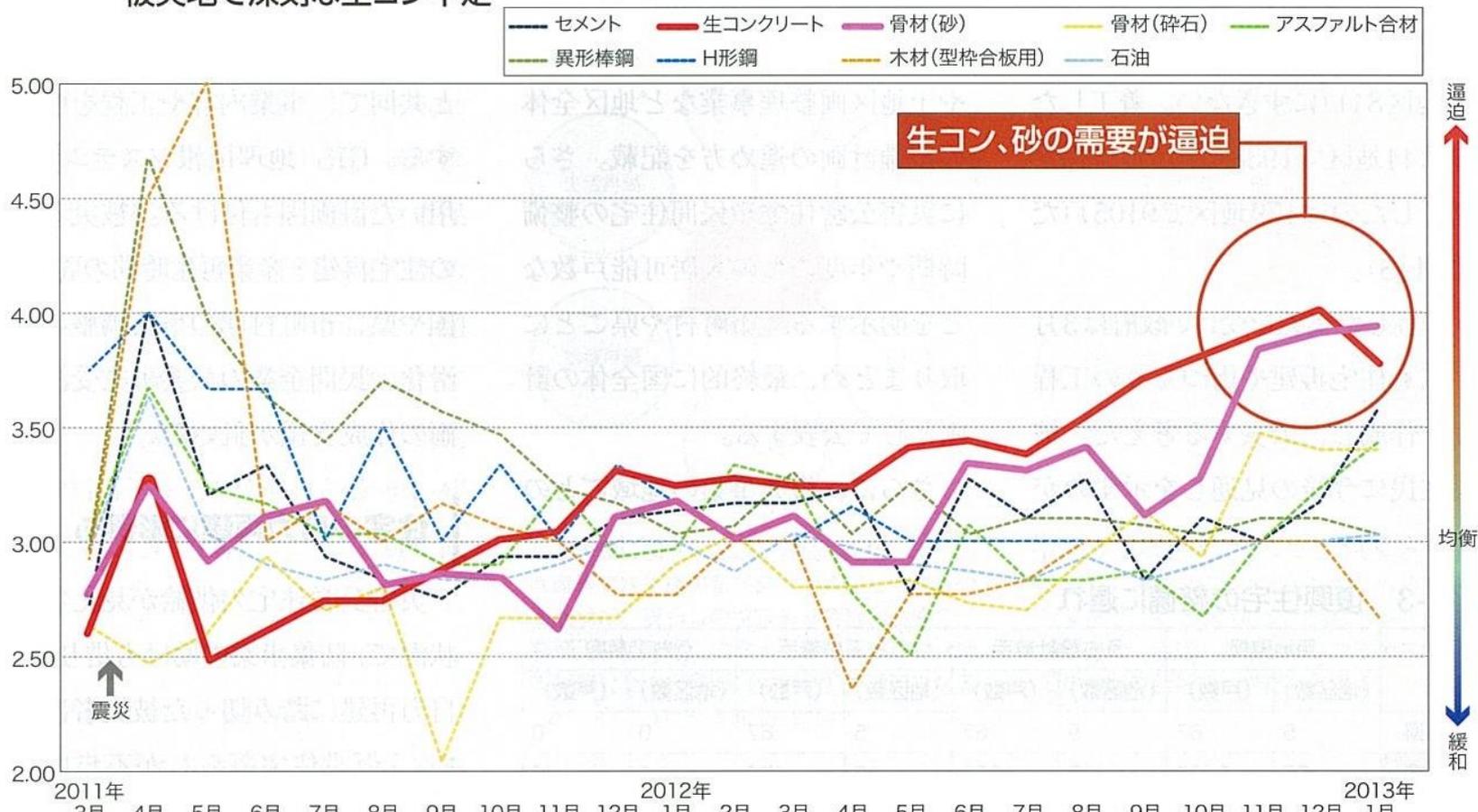
宮城県山元町では意向調査を4回実施した結果、希望戸数は68戸から25戸に。「移転をめるといって住民に町が定めた」とは言えない。担当者には困惑する。それでも、同県南陽町の担当者は、戸数が減っても、最終的に残った住民で新たな街を作りたいという話も聞いている。（東北総局 上野綾香）



# なぜ進まない防集・公営住宅建設

## 資材が逼迫、そして高騰(日経アーキテクチャー20133-10調べ)

被災地で深刻な生コン不足



岩手、宮城、福島の前被災3県での主要建設資材の需給動向。生コンや砂の需要が逼迫している。数字は「緩和」「やや緩和」「均衡」「やや逼迫」「逼迫」の回答を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの（資料：36ページまで国土交通省）

# 被災者生活再建支援法の拡充を

- 被災者生活再建支援法

自然災害の被災者への支援を目的に1995年阪神・淡路大震災を契機として、兵庫県民挙げての取り組みによって制定

- その後の運動で、住宅本体(全壊・大規模半壊)が支援対象となり、最高300万円まで支給される。



1. 支援額が不十分で、半壊・一部損壊世帯には適用されないなど大きな課題 津波被害世帯への対応が不十分
2. その上消費税増税されると支援金が自宅購入の税金分でもっていかれる
3. このままでは復興は進まない

## 支援法拡充の正当性

- 政府は被災者生活再建支援法の見直しについて、「300万が十分だと思っていない」としつつ、「(支援金は)見舞い金的な性格を有し他の制度とのバランス、国、地方の財政負担などを勘案して、慎重な検討が必要」としてきた。そして07年改正時の「四年後の見直し」を先送りしている。
- 2000年12月 「被災者の住宅再建支援のあり方に関する検討委員会(廣井脩委員長)
  - 「大規模災害時の住宅再建の支援は、対象となる行為そのものに利益が認められること、その状況を放置することにより社会の安定の維持に著しい支障を生じるなどの公益が明確に認められるため、公的支援を行うことが妥当である」と住宅再建支援に公共性があることを明確にした。

# 東日本大震災における宮城・岩手の独自施策

## 岩手県

## 宮城県

独自  
加算



宮古市200  
万円上乘

利子補給最  
大140万

利子補給最  
大50万

木材利用ポイント最大80万

木材利用ポイント最大80万

地域ブランド化最大100万

地域ブランド化最大100万

太陽光補助30万

太陽光補助6万

バリアフリー支援最大90万

県産材活用最大40万

県産材活用最大50万

独自上乘最大100万

加算支援金 200万円

基礎支援金 100万円

560万円

356万円

# 自力再建の支援事例

単位：万円

	石川県	岩手県
被災者生活再建支援(国)	300	300
被災者生活再建支援(県上乗せ)	100	100
県独自住宅補助	200	130
県独自宅地復旧費補助		200
県独自ローン利子補給		140
義捐金	170	152
合計	770	1017

すでに実態として、国の支援金を上回る補助・支給の実態がある。  
被災者再建支援法改正要求は、この実態に合わせるように改正を求める運動

# 現生活支援再建法改正の課題

(出口俊一:兵庫県震災復興研究センター事務局長)

- 住宅の全壊が10世帯以上の市町村が対象となっているが、9世帯以下を除外する根拠はなく、矛盾も起きているので1世帯から対象とすること
- 半壊、一部損壊世帯も対象とすること
- 住宅のみならず、店舗・工場なども対象とすること
- 「長期避難世帯」の設定基準を緩和すること
- 金額の上限を、かつて(2000年4月)超党派の災害議連が合意した850万円を目標とすること。これは住宅再建費用を1700万円(単価・17万/m<sup>2</sup>×平均面積・100m<sup>2</sup>、旧建設省試算)とみて、その半分を公的に支援するという考え方
- 全壊・大規模半壊などの被害認定と支援策を連動させることを切り離し、再建の態様(立て直しとか補修など)毎に支援するように見直すこと

## 各分野 復旧・復興状況

(諸数値は調査時点が異なるものがあり、一部資料間で同期されていないものがある。)

- 農林水産業
- 医療
- 原発
- 県内事業所 事業動向
- グループ補助金
- 観光
- 雇用
- その他

# 農業・林業・水産業関連 復旧・復興状況 (宮城県まとめ 14/6/11)

	復旧率等
農地(除塩含む)	着手約90% 復旧着手面積約11,692ha 完成約80%
農業用施設	着手約94% 完成約70%
水稻	2010年比作付け約88% 13年度産水稻作付面積: 17,207ha
園芸	復旧対象面積あたり約91% 復旧面積162.4ha
畜舎・畜産関連施設	約96% 復旧施設数:183施設
治山施設	着手40% 完成30%
林道施設	着手約98% 実施状況61箇所 完了約98%
木材加工工場製品出荷高	被災前比約149%
漁港復旧工事	着手約74% 完成約23%
漁船	約87%復旧 稼働隻数約7,800隻
主要魚市場の水揚げ状況	約80%回復 13年度の水揚げ高約481億円 (11年1~12月の水揚げ高約255億円 前年比42%)

# 経済・商工・観光・雇用 復旧・復興状況 (宮城県まとめ147/4/11)

	復旧率等
被災商工業者の営業状況	約86%復旧 商工会・商工会議所11,425会員の内、9,837会員が営業継続
観光客入込数	約91%の回復(13年度5,565万人)
有効求人倍率(14年4月)	県全体1.24(11年4月0.45) 仙台1.23(同0.50) 石巻1.47(同0.28) 塩釜0.75(同0.27) 気仙沼1.51(同0.19)

## 中小企業等グループ補助金支援状況

	予算額	認定件数	当初交付決定額	完了	進捗率
全体	2563.6億円	208グループ	2317.7億円	2480事業者	68%
		3,721事業者		1499.0億円	68%
11年度	1218.2億円	65グループ	1195.7億円	1067事業者	90%
		1192事業者		98.3億円	86%
12年度	1005.0億円	114グループ	1011.5億円	1401事業者	62%
		2278事業者		515.8億円	54%
13年度	340.4億円	29グループ	110.5億円	12事業者	5%
		251事業者		2.9億円	5%

3月7日十次分公表。14年度予算で220億円規模。

# 被災者の古里離れ加速

女川町の東北電力女川原発周辺地区で、東日本大震災の被災者が古里を離れる動きが加速し、「原発の共存」が描かれていく。主力の水産業者が東京電力福島第一原発事故の風評被害にさらされるのが先が見えず、町

## 女川原発周辺地区

【高橋克哉】

## 水産業に風評被害

周辺地区には高台の平地が少ないため、被災したほとんどの住民は、約15キロ離れた町中心部の仮設住宅で暮らしている。20近い津波に襲われた塚浜地区、漁業をしていた男性は石巻市に家を新築中だ。漁業はもう、もつからない。女川原発が絶対危険とは思われないが、よりの安全な場所まで老後を通じたい気持ちもある」と打ち明けた。

## 安全な高台を希望



町などによると、同地区では震災前の55世帯のうち高台の造成地に戻るには19世帯。1600人の住民は約40人に減る見通しだ。うち高校生以下の子供はわずか3人。区長の木村尚さん(60)は「漁

業の後継者がいない世帯はまず戻らない。地域再生のアイデアもない」と話す。成人男性25人から2人、低価格のチリ、ウル、ウエー、両国産の青と風評被害が重なり同240円に急落。2年間で6000万円、赤字になった。赤字の5、9割を国が負担する復興支援事業で乗り切ったが、独立採算のめどは立たない。「原発は女川のために、だから」と振り返る。も日本のためにも必要」と思い、生活費を模索しながらも、風評被害で意識は揺らぐ。事故を起すや原発よりも住居再建が最優先だ」

# 深刻な風評被害 定着する風評

## 県漁協の福島原発事故による放射能被害の対応

- ①放射能検査 震災以降延べ1,086回
- ②出荷制限措置による漁獲減少
- ③国外への禁輸措置
- ④風評被害による消費地への出荷自粛・漁価下落

2013年9月末時点での損害賠償請求額  
26億1300万円

さらに続く汚染水漏れ→生産者の苦労が無に

## かまぼこ製造業者

- ①震災後は関西方面からの受注はめっきり減少
- ②「当分、東北のものは食べない」とか「宮城・福島のもののは危ない」などとはっきり言われたメーカーが数社あった。
- ③輸出も震災前に戻っていない。

## 国の責任で風評被害の払拭へ

- 浜は「津波で多大な犠牲」「市場からの敬遠」「消費者の放射能への不安や風評」という三重の苦境に立たされている。
- 福島原発事故から3年過ぎても汚染水問題がとまらず、風評の固定化が進む。
- “消費者との関係の結びなおし”が必要。  
→ 漁協と生協との直接の交流などのような漁業者への信頼、  
自然の営みの再発見が必要
- 国は、安全への責任を漁業者、消費者に負わせていないか？「痛みが分かっているのか？」と漁業者は言いたくなる。
- 行政の『縦割り』の壁を越え、復興庁が責任をもって前面に出る必要がある。（東京海洋大准教授 濱田武士氏）

## 遅れる被災農地・漁港の復旧 (朝日新聞・河北新報調べ)

	農地		漁港		
	津波被災農地	復旧着手	被災漁港	復旧完了	着手率
宮城	13,000ha※	90% (11,692ha)	140港	23% (327箇所)	74% (1068箇所)
岩手	725ha	42%(304ha)	108港	36%(38港)	-
福島	5,460ha	8%(460ha)	10港	20%(2港)	-

※宮城の「津波被災農地・復旧着手」欄数値は県(14/6/11)の数値を用いた。

1. 宮城県は2月、農地の復旧完了時期が当初計画の13年度から15年度にずれ込む見通し。一部被災農地を圃場大区画化事業に組み込む、水没地周辺の堤防復旧に時間。
2. 石巻市大川地区 13年8月にようやく排水開始。除塩作業をして14年度営農再開へ
3. 東松島市野蒜地区 2月に農事組合法人「宮戸干拓野蒜生産組合」が復旧事業中止を市に要望(「2年も海水に漬かった農地が生産力を回復するのは困難」)

## 農業復旧計画通り進まず (日本農業新聞2013年3月11日)

- 仙台市などの一部、被害が比較的軽かった農地で、震災翌年から営農を再開。担い手や農機の確保、地盤沈下で水没した農地の復旧などが課題。
- 県は水没した農地を除く農地の復旧計画を15年度まで延長した。
- 政府の農地復旧計画と県の見通し(ha)

	12年度まで※	13年度	14年度	15年度	その他	合計
政府計画	6,670	4,120	3,440	-	110	14,340
県の見通し	10,580	1,270	990	160	(海水侵入などで別途工法を検討)	

※「2012年度」とは、12年春の作付までを言う。

# 農地復旧 二極化進む

## 宮城県農地復旧状況の推移

年度	復旧率	
2011年度	9%	2013年度で1万90haの工事完了。 ・多賀城市では対象農地の97haの工事が完了 ・県内970haで圃場整備工事を実施。
2012年度	48%	
2013年度	72%	

- 仙台平野などでは営農再開が進むが、沿岸部の一部は地盤沈下が深刻
- 北上川上流域の針岡工区は瓦礫処理・除塩処理も昨年終了。今春は全域で作付け。
- 長面工区では224haのうち65ha程度が浸水したままで復旧が遅れる。  
13年10月の台風被害で海水遮断用に設置した矢板が破損し、堤防工事が中断。
- 東松島市野蒜地区でも復旧予定農地80haのうち約30haは水没状態が続く。  
海岸堤防の整備が前提となるため着手が遅れている。

復旧率は上がっているが、数字だけで現状は語れない。見た目には復旧しても、新たに入れた土が耕作に不適という例もある。復旧が進んでいない地区では農業者の意向にしっかり耳を傾け、一律に大規模化や効率化を追求するには無理がある。

# 漁業復旧・復興状況

(宮城県「復興の進捗状況について」14/6/5版より)

## ① 漁港復旧工事 着手率 74%

〔 対象被災漁港数: 140港(県管理27漁港・市町管理113漁港)  
査定決定額 : 2,252億円 〕

〔 「水産業集積拠点漁港5港」 (気仙沼・志津川・石巻・女川・塩釜)  
「機能強化漁港55港」「地区漁港82港」



2013年度復旧完了目標が14年度(14港)・15年度(13港)に。地区漁港では応急復旧すらしていない漁港ものこされている。

② 漁船復旧 復旧隻数 7800隻(被災隻数の87%)

③ 主要魚市場の水揚 2013年水揚481億円(前年比80%)

④ 海岸防潮堤整備 全長216km 事業費4,359億円

## 漁港の水揚げ量は6割 険しい道のり

- 宮城主要4港(塩釜・石巻・気仙沼)の13年水揚げ量  
22万2千トン(481億円)



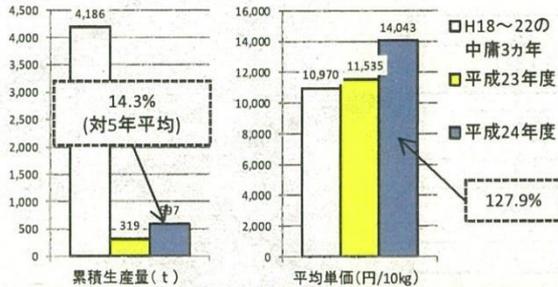
2010年対比で80%

- 水揚げ量の回復は漁港と水産加工施設の復旧がカギだが、進んでいない。
- 漁港整備は人件費や資材価格の高騰で入札不調が相次ぐ
- 主要4港を含む県営24港の復旧完了は最長2年ずれ込む見通し

# 養殖業の復興状況 (宮城県農林水産部まとめ14/5)

## カキ

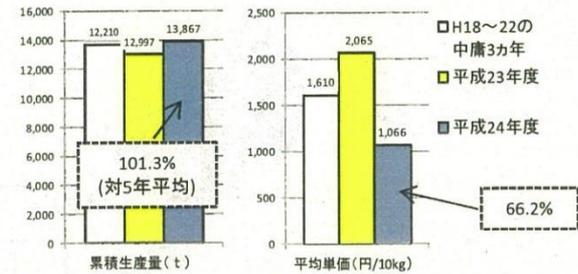
生産期：9月～翌5月



平成23年度：生産量319ト 生産金額3億6,800万円  
 平成24年度：生産量597ト 生産金額8億3,800万円  
 ※ 平成25年度生産量等は集計中

## ワカメ

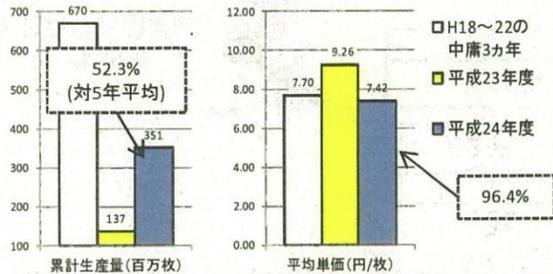
生産期：1月～翌6月



平成23年度：生産量1万3,000ト 生産金額27億円  
 平成24年度：生産量1万3,800ト 生産金額14億7,800万円  
 ※ 平成25年度生産量等は集計中

## ノリ

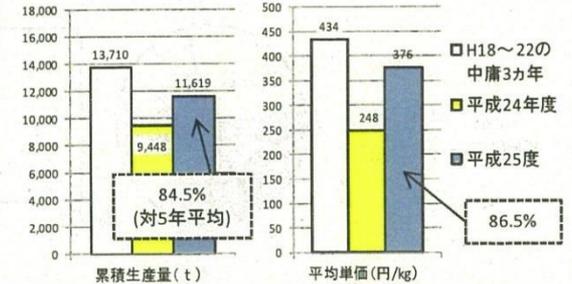
生産期：11月～翌5月



平成23年度：生産量1億3,000万枚 生産金額13億円  
 平成24年度：生産量3億5,000万枚 生産金額26億円  
 ※ 平成25年度生産量等は集計中

## ギンザケ

生産期：3月～8月



平成25年度漁期：生産量11,619ト 生産金額約44億円  
 シーズンを通じた平均単価は、キロ376円程度にまで回復。

## ホタテガイ

生産期：周年(4月～3月)



平成24年度：生産量3,822ト 生産金額12億円  
 平成25年度：生産量7,392ト 生産金額21億円

## ホヤ

生産期：3月～8月



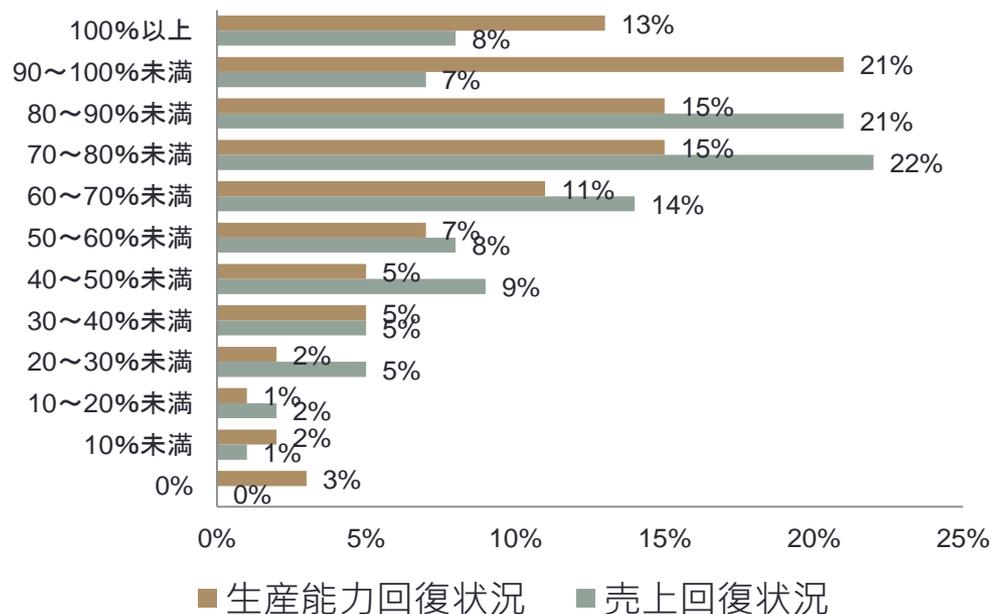
平成23年度の天然種苗は、約4万連を確保。  
 今秋から本垂下を開始。平成26年の春から出荷。

# 水産加工施設復旧すれど 売上回復せず

## (1) 被災状況(水産庁)

	全壊	半壊	浸水	被災 合計	加工 場数	被害額
宮城	323	17	38	378	439	1,081億3,700万円
被災7 道県	570	113	140	823	2,108	1,638億5,500万円

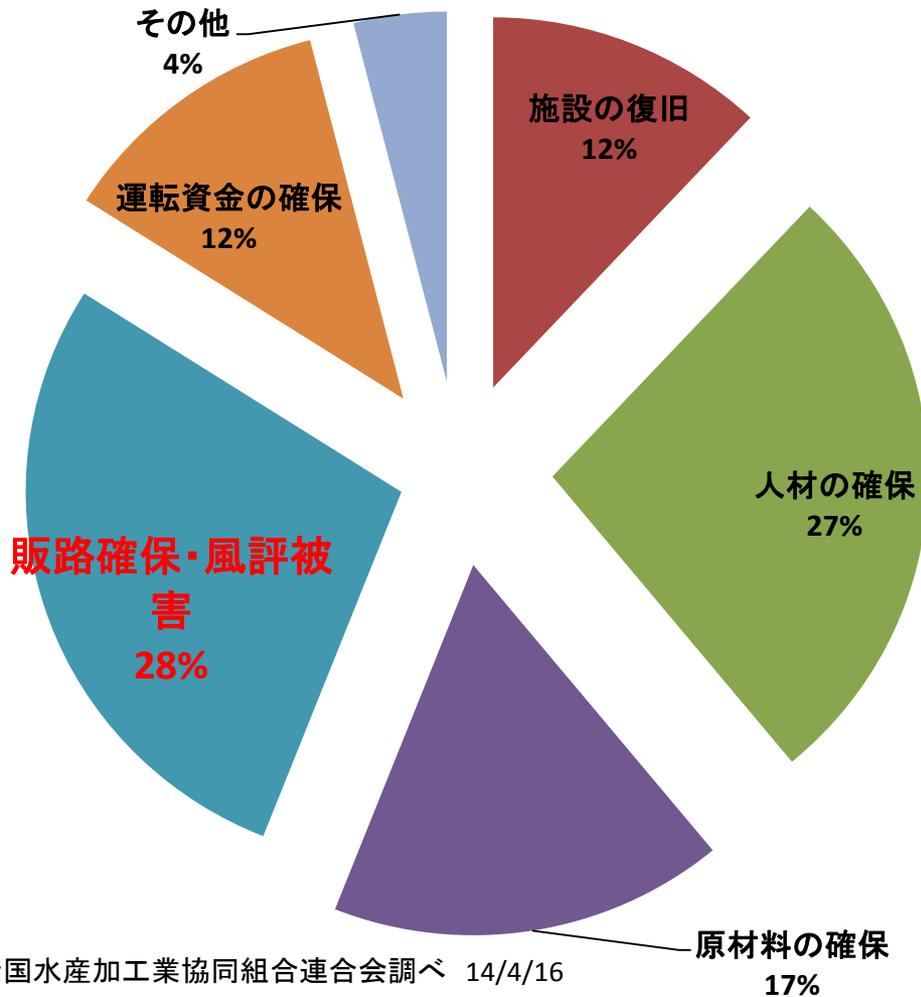
## (2) 宮城県での復旧状況



生産能力は13%の企業は100%以上回復している。

しかし、売上は90%以上の企業が震災まえ水準に回復していない。50%まで回復していない企業が22%もある。

# 水産加工業の復興における問題点



全国水産加工業協同組合連合会調べ 14/4/16

## 販路開拓に関するヒアリングから(同調査より)

塩釜市: 風評被害が解消されたとしても震災前と同じ販路の復活は、この3年で厳しいことがわかった。

塩釜市: 震災後集荷できない際に代替として入った他のメーカー商品が放射能の風評被害の影響があって、復活しても当社商品に切り替わらない。

石巻市: 売上が上がらない理由として、風評被害の影響もあるが、休業期間が長期にわたったために、商品の消費動向の変化に対する対応についていけない現状がある。

石巻市: 失った販路を戻すには容易ではなく、たとえ風評被害が解消した上で努力しても届かないものがある。

石巻市: 震災・風評被害等により、他産地の商品に切り替えられ、会社が復旧し、稼働するようになって、そこへまた割り込んで宮城の商品へ切り替えるということは風評被害が解消されたとしても、とても難しい問題

## 水産業 続く苦悩(1) (毎日新聞2013/3/6)

### ①失った多くの取引先

- 東北の水産加工品がなくなり、他地区メーカーが一気に進出  
→東北シェアの低下
- 他地区は増産を続けたうえに単価も下げる  
→他の大手資本も参入して値下げを競い、練り物単価下落  
「ゼロ」からの再出発を余儀なくされている

### ②放射性セシウムによる風評被害

- 「申し訳ないが、宮城の魚は売れない。遠ければ遠いほどありがたい」(スーパー・バイヤー談)
- ぱったりと止んだ「被災地応援セール」

## 水産業 続く苦悩(2)

### ③工場フル稼働するも売上は大幅減

「失った販路を回復するにはフル稼働する必要がある。でも製造ラインの一部は止まったままで、年間5億円だった売上は5分の1まで落ち込んだ。50人いた従業員が半分までしかもどらなかった。」(練製造会社)

→仕事も人も戻らず、真新しい工場だけが増えていく。維持費ばかりがかかる。

### ④被災地企業間の「経営格差」

運転資金を調達できず倒産する企業、大手との契約切れで仕事量を確保できず撤退する県外企業がでてきている。

### ⑤中央・被災地間の「認識格差」

「もう復興したんだろう」(東京での商談会)。

## 水産特区 「熟議なき立案過程」

- ① 漁協への事前説明なしの「特区構想」表明
- ② 復興構想会議では、村井知事・高成田亨元朝日新聞論説委員が「特区」導入を強く主張。(6/25提言書に盛り込まれる)



- 6月28日 水産庁「水産復興マスタープラン」  
「必要な地域では地元漁業者が主体となった法人が  
漁協に劣後しないで漁業権を取得できる仕組み等  
の具体化を図る」
- 6月 宮城県「水産業復興プラン」発表

わずか2か月半の「議論」で  
特区構想の法制化の地固めが進められた

## 特区構想の本質

- 漁協に管理権が与えられてきた「特定区画漁業権」を、県が復興の担い手になりうる外部資本が入った漁民会社に直接免許できる



**「漁業権管理の権限を漁協からはく奪する」ということ**

- 漁民を古くて閉鎖的と言われる漁協の事業体制から切り離し、企業化を進める政策的糸口
- 特区構想は「紛争」発展の可能性を広げる
- 新たなビジネスモデルの創出を約束しない(実験の域を出ない)

**特区法をもって漁村の復興・再生はあり得ない  
しかし、県は申請を強行し、国はこれを認可  
「海区漁業調整委員会」の答申内容(二条件)も無視**

## 原発事故

- 女川原発は福島同様の事故まで「紙一重」だった  
全外部電源喪失をかりうじて回避
  - ①震災で基準地震動を超える最大加速度値を記録
  - ②600件以上の（東北電力発表）の不具合発生
  - ③原発停止時に原子炉冷却に必要な外部電源5系統のうち、  
4系統を津波で失う

「外部電源喪失回避は単なる幸運によるもの」

（国会事故調報告書117頁）

## 講じられなかった原発の「津波対策」

- 06年「溢水勉強会」(2006年5月2日)で「敷地より1m高い津波がきたら、電源設備や海水ポンプなどは機能喪失となる」と東北電力はレポートしていた。



しかし原子力安全・保安院(当時)はなんの指示もせず、東北電力も安全対策を講じなかった

女川原発が浸水による事故を免れたのは、押し寄せた津波が女川町の他の場所より低く、敷地高を越えなかったという偶然によるものだった。

## 原発賠償の取組

- 原発賠償相談センターを設置し、原発賠償弁護団とともに現地相談会、電話相談を行い、200件に及ぶ被害相談に対応

### ● 損害賠償の結果

	人数	請求金額	合意・和解金額	割合
農民連	95	6億2987万円	3億8588万円	61%
仙南民商	26	1億1486万円	4498万円	39%
原発賠償弁護団	個8 法3	1億4820万円	4102万円	28%

### ● 原子力損害賠償

請求10,670件 支払件数9630件 支払金額398億円

### ● 全国における原子力損害賠償

請求216万9千件 支払件数203万8千件 支払金額3兆9千億円

# 女川原発再稼働反対の取り組み

## 「女川原発を再稼働させず、原発からの撤退を進める」要請 30万筆署名の取り組み

### 要請内容

1. 東北電力女川原子力発電所は再稼働させないこと
2. 原発からの撤退を決断すること  
原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくるよう、政府に求めること

第三次提出分まで累計10万8431筆  
を県に提出

女川町では町内有権者の半数を超えた。

### ● 廃炉を求める住民の会の活動の広がり

- ① 大崎市鹿島台  
「女川原発廃炉を求める会」
- ② 仙台市泉区  
「女川原発廃炉をめざす泉区西部の会」
- ③ 涌谷町  
「女川原発の再稼働に反対する会」
- ④ 美里町  
「女川原発再稼働ストップの会」
- ⑤ 塩釜・多賀城地区  
「原発ゼロをめざす塩釜・多賀城・利府・七ヶ浜・松島地域連絡会」
- ⑥ 石巻市  
「女川原発の再稼働を許さない石巻地域の会」
- ⑦ 登米市  
「原発問題を考える登米市民の会」

そして毎週行われている「金曜デモ」

## 民間版「スピーディ」活用と「検証委員会」設置を求めて

- 14年2月に「民間版『スピーディ』システムにより、女川原発事故時の放射能汚染シミュレーション結果を公表
- 宮城県独自の「検証委員会」設置を求める新たな運動  
 専門家による県独自の「検証委員会」設置を求め、議会への陳情を2団体で提出



県当局は設置する方向に動きつつあり、6月9日に独立性と透明性のある「検証委員会」設置を申し入れる

14年3.16「福島原発事故を忘れない 女川原発再稼働を許さない！3.16みやぎ大集会」が1500人参加で成功。66団体102名個人の呼びかけで。

# 宮城県内事業所・従業員の变化

- 事業所・従業員数变化 (出典 2012年経済センサス)

## 宮城県内事業所減

	事業所	従業者
青森	61,847(▲ 8.6)	507,572(▲5.9)
岩手	59,984(▲9 .1)	512,697(▲6.1)
宮城	99,052(▲11.0)	964,876(▲6.5)
秋田	52,572(▲ 7.8)	421,746(▲5.4)
山形	59,549(▲ 6.0)	483,165(▲4.1)
福島	90,082(▲11.2)	787,467(▲9.8)
東北	423,086(▲9.4)	3,677,523(▲6.7)

## 減少率の大きい市町村

南三陸町	▲69.0
女川町	▲68.1
気仙沼市	▲40.0
石巻市	▲35.4
東松島市	▲34.2

増減は%、▲はマイナス

# 被害甚大地域の企業活動状況

(TEIKOKU NEWS東北版2013/3/11号)

- 女川・南三陸町などでは事業再開7割台

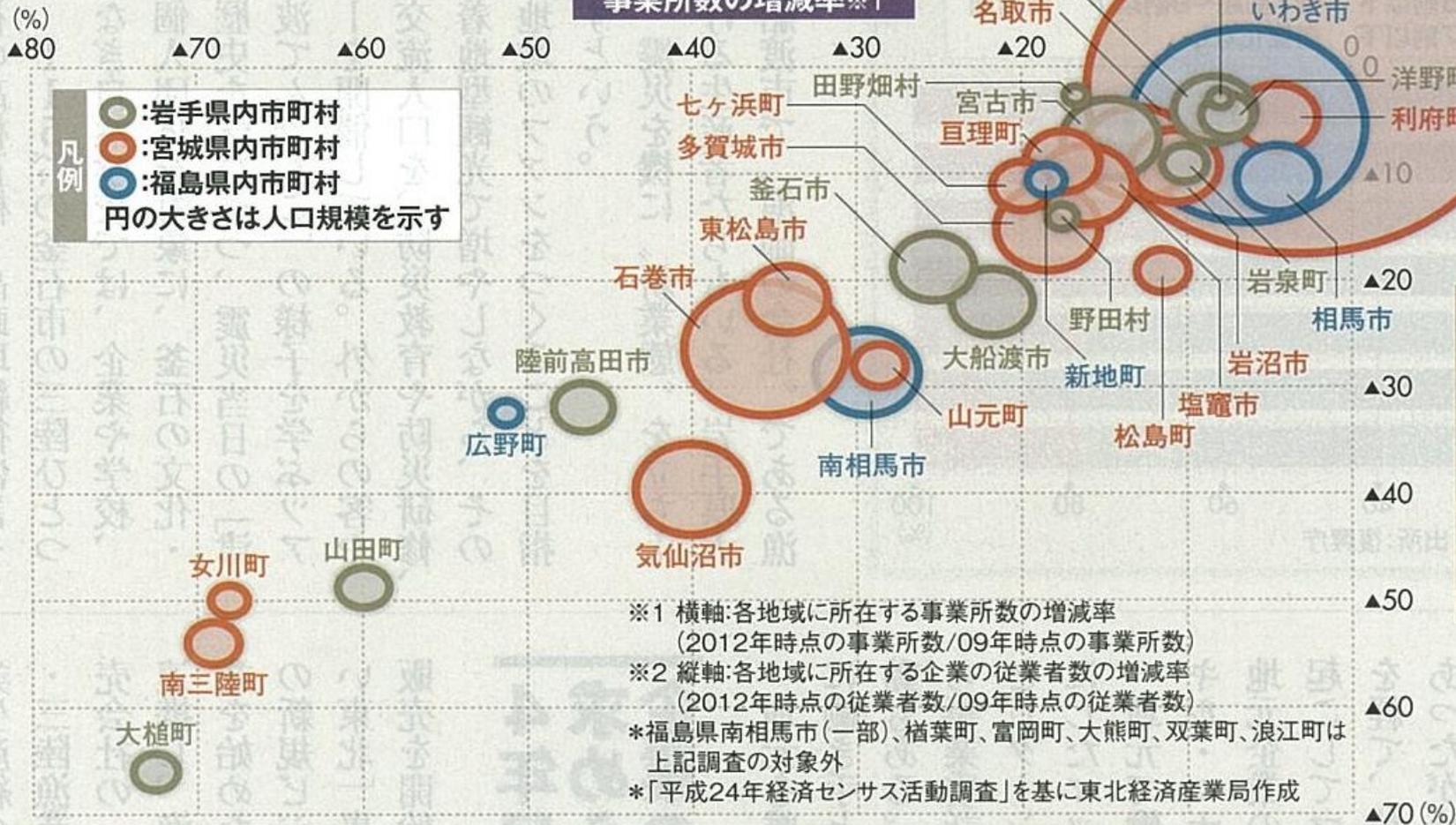
	2011年6月		2012年3月		2013年2月	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比	社数	構成比
事業再開	1,534	59.6	2,131	82.8	2,190	85.0
休廃業	263	10.2	367	14.3	374	14.5
実態判明せず	778	30.2	77	3.0	11	0.4
合計	2,575	100.0	2,575	100.0	2,575	100.0

事業再開2,190社85.0%(2013年3月)は3県でもっとも高い。地域別にみると仙台市宮城野区、若林区、岩沼市などでは90%を超える事業再開比率となっている。しかし、津波被害が甚大だった女川町・南三陸町では7割台にとどまっている。

# 内陸に集中が進む産業

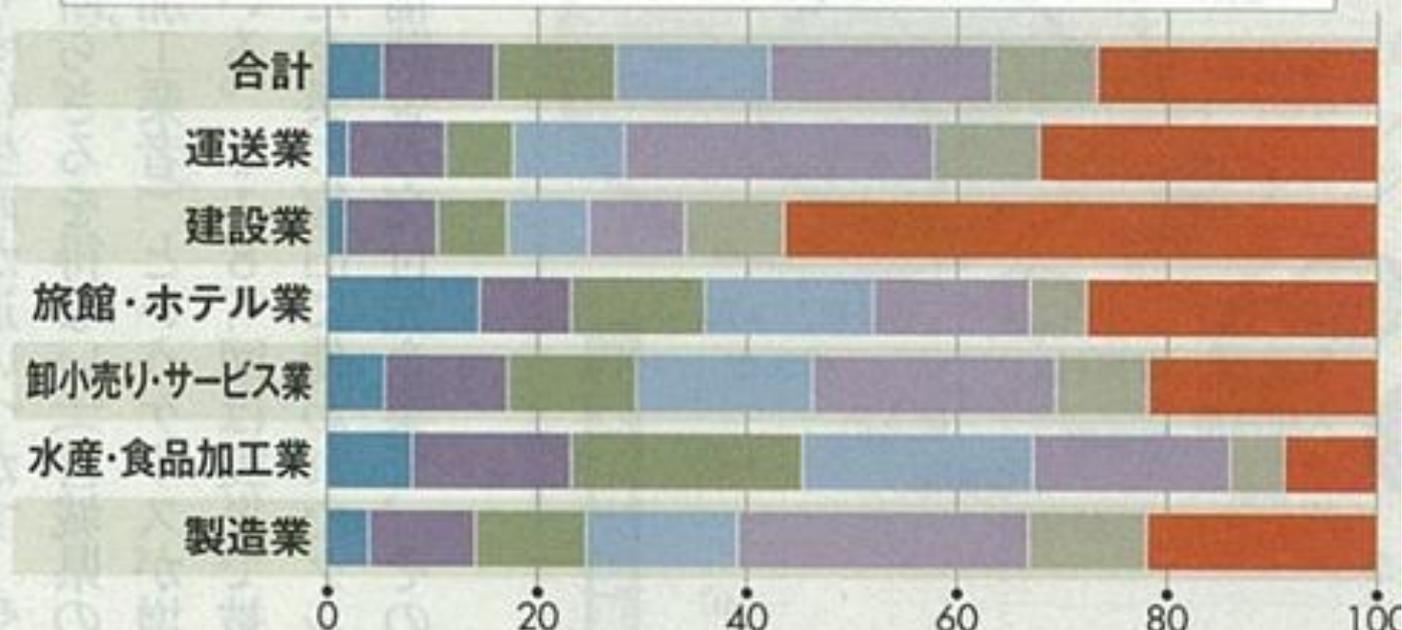
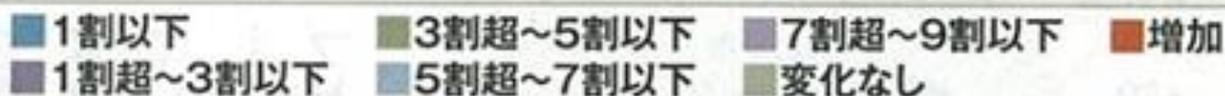
## 被災企業の復興の状況

### 事業所数の増減率※1



# 売り上げ回復は建設・運送業ばかり

## グループ補助金交付先アンケート調査



\*被災前と比べた2013年6月の売上高 出所:復興庁

(%)

## 震災倒産「阪神」の3.8倍

震災後3年間の関連倒産は1485件(帝国データバンク調べ)

(阪神大震災の約3.8倍)

- 地震や津波による店舗の損壊など直接的被害より、消費者心理の悪化や流通の混乱など間接的な被害が目立つ
- 「中小企業金融円滑化法で一度は資金繰りにめどがついたが、営業再開までにライバル会社に顧客を奪われて結局、倒産した例が多い」「今も1ヶ月で25件程度が倒産している」
- 倒産企業の負債総額合計は1兆4627億円と阪神大震災後(1126億円)の約13倍 従業員数の合計は2万1262人になる。

## 観光 風評被害で苦境続く

- 2013年1～12月速報値

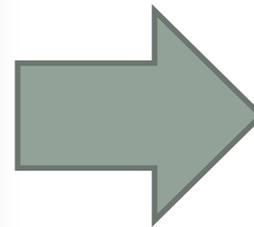
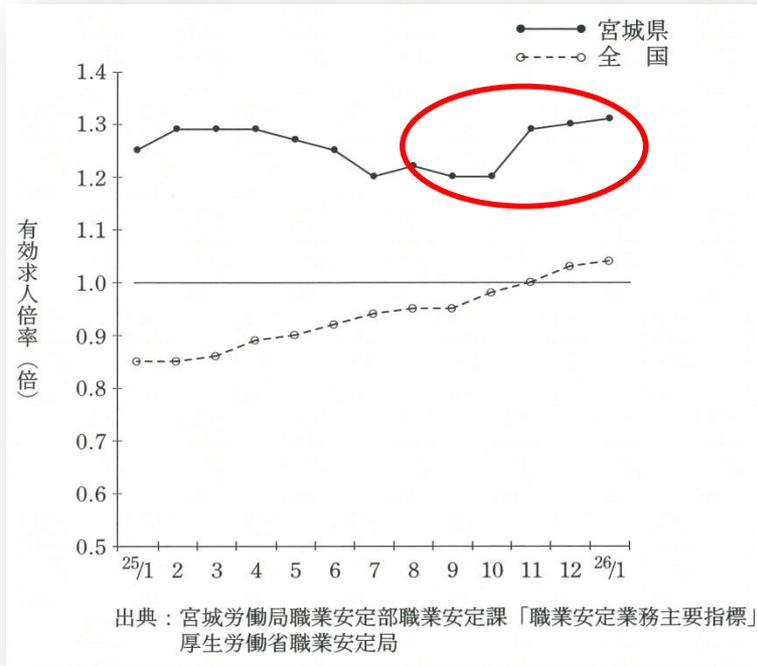
	人数	2012年比	2010年比
観光客入込数	5,565万人	+375万人 (+6.9%)	▲564万人 (▲9.2%)
宿泊客数	883万人	+5万人 (▲0.6%)	+78万人 (+9.8%)

- 宿泊者が増加しているのは、復旧事業に関連した建築・土木関係者、警察・消防関係者、ボランティアなどの宿泊が大幅に増加したものによる。
- 観光客は2012年に比較して375万人増加しているものの、震災前の水準にはまだ到達していない。

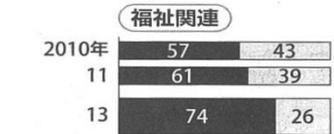
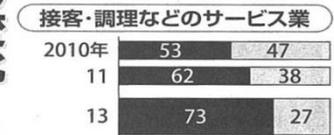
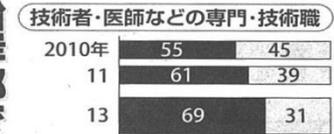
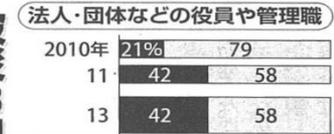
「震災に伴う特需的な動きから宿泊客数に高止まりの動きがみられますが、沿岸部ではいまだに再開できない観光・宿泊施設や関連事業があることに加え、風評被害の影響も根強いことなどを背景として、松島など主要観光地の入り込み客数が低迷しているなど課題を抱えた状況となっています。」(七十七銀行調査月報)

# 「雇用のミスマッチ、年々拡大

求人倍率は増えているが・・・。



## 被災3県沿岸部での求人・求職の割合の変化



■ 求人数の割合 □ 求職者の割合

接客や調理などのサービス業は2013年、求人が73%なのに対して求職が27%とアンバランス。全体として年々悪化している。警備員や道路監視員などの保安業も求人が90%を占め採用困難な状況。逆に事務職は求職が74%と人あまりで就職難というアンバランスが拡大している

- **広域的な求人が必要(伊藤実:労働政策研究・研修機構)**

雇用のミスマッチは労働市場のゆがみを生む

企業も自治体も専門知識・技術をもった人材が不足

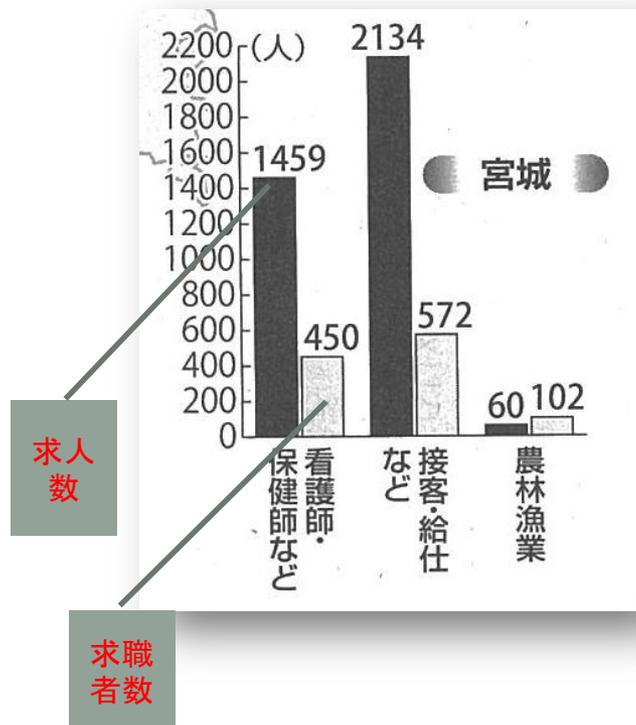
ハローワークが業界団体と協力して、広域的に求人する等、人材の需給調整機能を強化すべき。

- **住宅整備と一体となった産業復興が必要(金子良事:法大研究員)**

水産加工等の産業は近隣に居住する女性に支えられてきた。震災でその構造が崩れた。そのために人口流出はとまっていない。住居をはじめ社会基盤の早期整備が必要。そうでなければ戻りたいと思っている人を受け入れることもできない。

- グループ補助金を活用して工場はできて操業再開したが、従業員不足でフル稼働にはほど遠い状況が広がっている。

## 宮城のミスマッチ状況



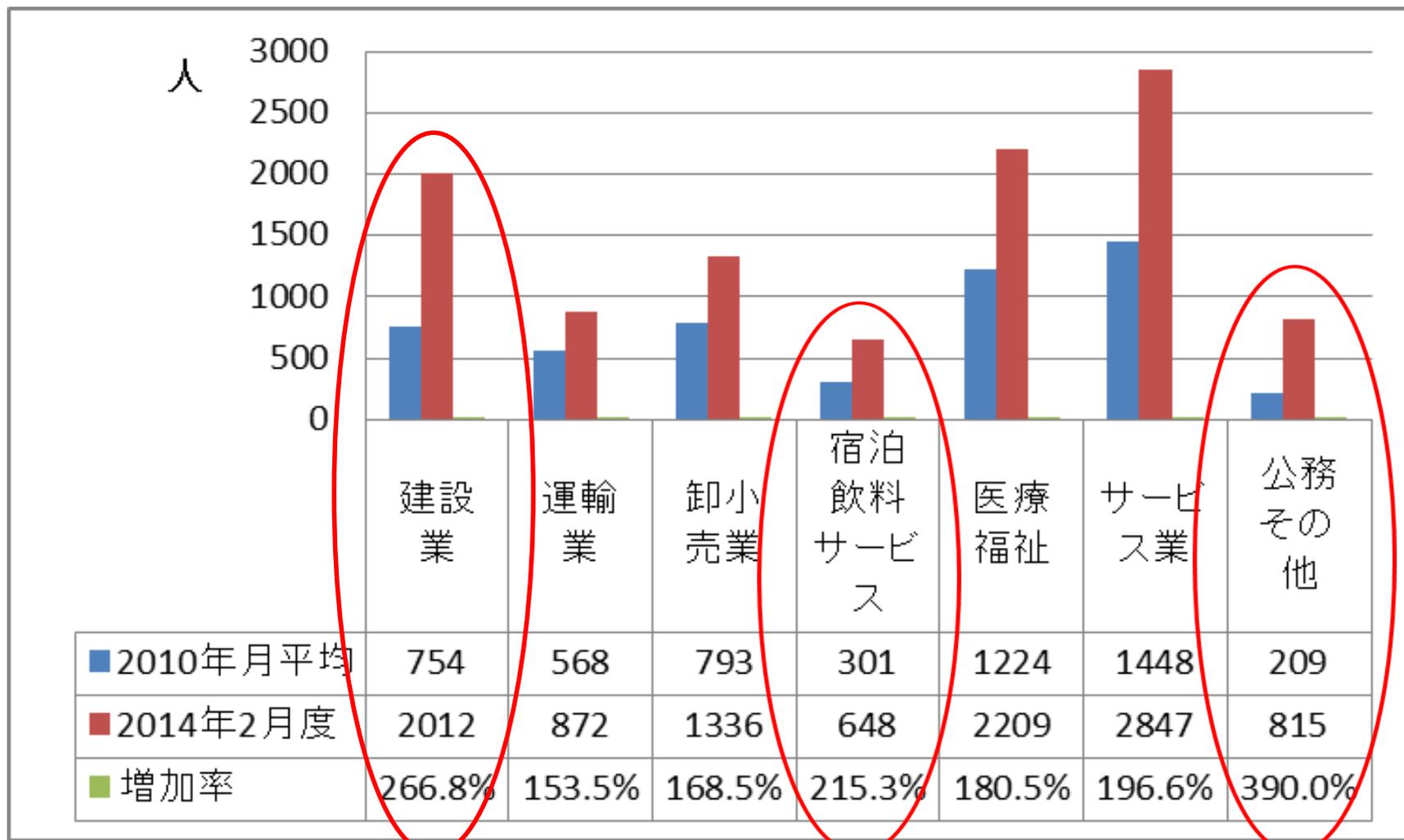
	生産年齢人口
2010年度	631,720人
2011年度	627,976人
2012年度	610,470人
2013年度	606,434人

生産年齢人口(15～64才)は  
2010年度比4%(25,286人)減少

そもそも働き手が減少している。

- **建設業求人が増えているが、未経験者が就職困難**  
建設・採掘、福祉、輸送・機械運転の分野は求人が大幅に求職を上回る。しかし、事務は求職者の約3分の1の求人しかない。
- **雇用保険受給者は減少している**  
被災3県で1年前に比べ61%減少した。2012年11月時点で受給者は24,457人。

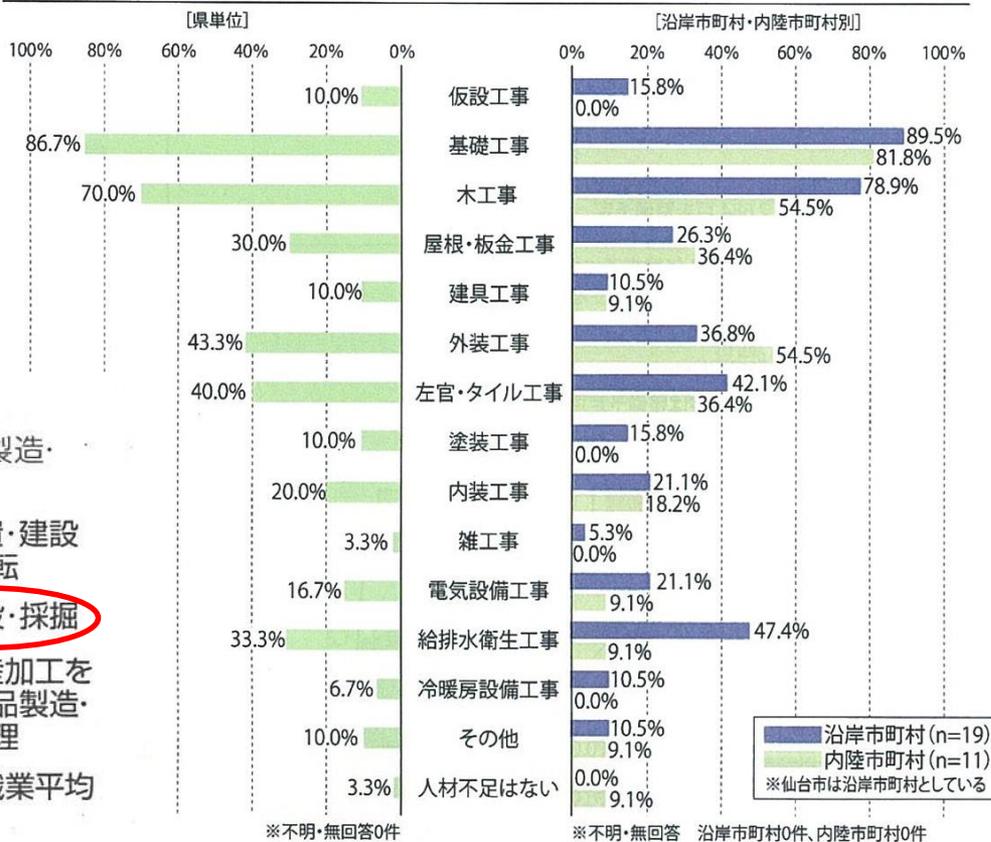
## どの業界で求人が増加しているのか？



# 求人賃金は上昇しても不足する建設業従事者

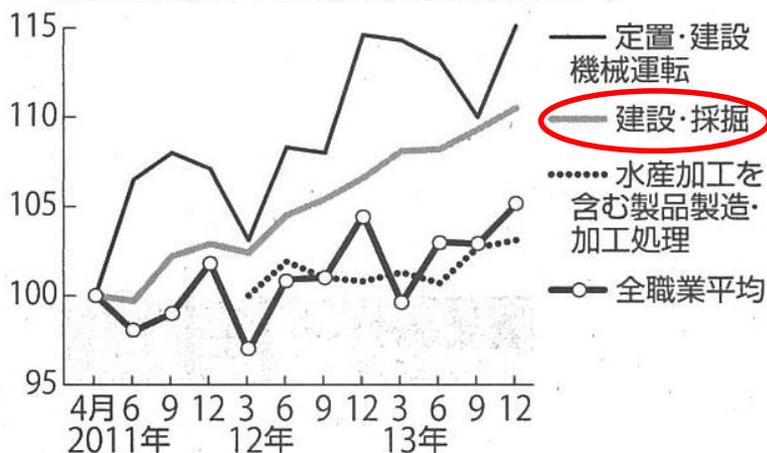
人材不足が発生している工事段階 (資料：被災三県の住宅復興に関する実態把握調査 (第2回調査))

■宮城県 (n=30)



## 被災地の求人賃金の推移

(2011年4月を100とした変化。このうち製品製造・加工処理は12年3月から。厚生労働省調べ)



# 緊急雇用対策 「次」課題に

## 緊急雇用対策による被災3県の雇用者数

(2011～13年度の累計。このうち13年度は当初計画数。厚生労働省調べ)

		単位:人			
		岩手	宮城	福島	合計
短期の緊急雇用	震災等緊急雇用対応事業	1万8949	2万7889	3万5752	8万2590
長期・安定型の雇用復興推進	事業復興型雇用創出事業	1万9483	2万8933	1万6072	6万4488
	生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業	720	2088	1552	4360

仮設住宅見回り／無人地域のパトロール／ホテル従業員等々。

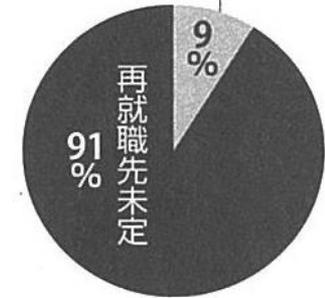
瓦礫処理事業は緊急雇用対策とは別だが、失業した被災者の受け皿となった。しかし、事業終了後は約半数が再就職先がない。

ハローワークで紹介される仕事の多くは年齢制限や資格、免許などがひっかかり、残るはパート従業員や雇用期間が限られる非正規業務ばかり。

がれき処理業務の離職予定者の動向  
(岩手・宮城の労働局調べ)

### 岩手

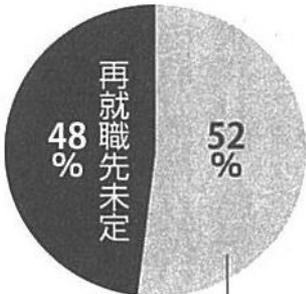
再就職先が決まっている人など



調査人数約570人、昨年10月10日時点

昨年5月末時点での就業者数約13000人

### 宮城



再就職先が決まっている人など

調査人数約1630人、昨年9月30日時点

昨年11月時点での就業者数約45000人

# 市町村合併と「復興災害」の危険性

- 「平成の大合併」で広域化した自治体が復旧・復興の課題遂行ができるか？

「現在の市職員体制では復興事業の執行は不可能」(亀山石巻市長)

※震災半年後の朝日新聞アンケート

- 石巻市職員1,700人
- 市復興計画総事業費約2兆円<sup>(10年間)</sup>  
一般会計予算規模は700億過ぎず
- 決定的なマンパワー不足→石巻市合併前後の職員数は7年で400人減少した。



人件費増問題が立ちはだかる

職員数	石巻市 本庁	河北町 支庁	雄勝町 支庁	河南町 支庁	桃生町 支庁	北上町 支庁	牡鹿町 支庁	合計
04年4月	1,252	172	129	188	101	98	171	2,111
11年4月	1,248	94	62	109	59	50	95	1,717
比較	▲4	▲78	▲67	▲79	▲42	▲48	▲76	▲394

(出典: 池田清氏作表 「復興の正義と倫理39頁」)

# 本格復旧・復興を担う公務員不足深刻

- 2014年3月18日時点での職員不足数(宮城県総務部人事課調べ)

	石巻	気仙沼	名取	山元	東松島	南三陸	女川	多賀城	県合計
不足人数	116人	91人	21人	14人	20人	21人	7人	12人	328人
昨年4月時不足数	74人	79人	22人	20人	16人	15人	—	11人	—
うち確保見込み無し	68人	81人	21人	8人	15人	14人	5人	9人	238人

多くの自治体で、昨年にくらべて職員の不足数は増加している。

- 他都道府県から宮城県への応援職員 260人(14/5/1時点)
- 他都道府県からの対口支援派遣者 262人 対口外357人 合計1224人  
(被災15市町への国、都道府県からの支援者)  
このほかに「代行採用等による任期付職員派遣自治体は15自治体258人
- 県内市町村からの職員派遣 30人(14年度見込み)



## 巨大防潮堤はいらない

- 岩手、宮城、福島沿岸に整備される総延長は約390<sup>キ</sup>。
- 高さは、数十年から百数十年に一度の頻度で起こる津波(L1)に対応できることを基準に、各県が決める
- 宮城県では、沿岸22地域のうち、女川湾など19地域をL1に対応できる高さに 予定されている最も高い防潮堤は14.7m
- 宮城県では約280地区で計画されているが着工率は約4割(1月時点)。特に漁港を抱える地区では、全体の約55%が高さや位置などを巡って住民の合意を得られず、詳細設計に入れないでいる。

# 住民合意のないまま巨大防潮堤計画が進行

県管理のみ		整備計画		工事着手済		箇所%	合意状況%
区分	管理者	箇所数	延長km	箇所数	延長km		
農地海岸	県	103	17.8	40	8.4	29%	76%
漁港海岸	県	49	49.2	1	1.2	2%	33%
建設海岸	県	70	32.6	18	23.2	26%	94%
港湾海岸	県	37	55.1	9	1.6	24%	81%
治山	県	20	12.2	1	0.1	5%	30%
合計		279	166.9	69	34.5	25%	70%

市町管理のみ		整備計画		工事着手済		箇所%	合意状況%
区分	管理者	箇所数	延長km	箇所数	延長km		
漁港海岸	市町	113	39.9	2	0.9	2%	52%

# 宮城県 防潮堤 整備スケジュール

当初2015年完成を目指していたが、人手・資材不足や入札不調、まちづくり計画の遅れにより、一部地区の完了目標を2017年度まで繰り延べた。  
(1403/14)

	漁港名	種別	所在地	復旧工程						被害額 (査定額:百万円)		
				平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
気仙沼管内	①	気仙沼漁港	特定第3種	気仙沼市	施工準備(構造設計等) 応急対策							5,659
	②	小鯖漁港	第2種	気仙沼市	施工準備(構造設計等) 応急対策							998
	③	鮎立漁港	第2種	気仙沼市	施工準備(構造設計等) 応急対策							832
	④	松岩漁港	第2種	気仙沼市	施工準備(構造設計等) 応急対策							1,299
	⑤	波路上漁港	第2種	気仙沼市	施工準備(構造設計等) 応急対策							3,107
	⑥	浦の浜漁港	第2種	気仙沼市	施工準備(構造設計等) 応急対策							1,733
	⑦	日門漁港	第2種	気仙沼市	施工準備(構造設計等) 応急対策							1,023
	⑧	泊(歌津)漁港	第2種	南三陸町	施工準備(構造設計等) 応急対策							1,877
	⑨	伊里前漁港	第2種	南三陸町	施工準備(構造設計等) 応急対策							1,426
	⑩	志津川漁港	第2種	南三陸町	施工準備(構造設計等) 応急対策							4,384
	⑪	波伝谷漁港	第2種	南三陸町	施工準備(構造設計等) 応急対策							1,431
東部管内	⑫	石巻漁港	特定第3種	石巻市	施工準備(構造設計等) 応急対策							17,132
	⑬	女川漁港	第3種	女川町	施工準備(構造設計等) 応急対策							16,108
	⑭	渡波漁港	第3種	石巻市	施工準備(構造設計等) 応急対策							6,958
	⑮	雄勝漁港	第2種	石巻市	施工準備(構造設計等) 応急対策							868
	⑯	寄磯漁港	第2種	石巻市	施工準備(構造設計等) 応急対策							2,616
	⑰	鮎川漁港	第4種	石巻市	施工準備(構造設計等) 応急対策							5,088
	⑱	網地漁港	第2種	石巻市	施工準備(構造設計等) 応急対策							1,169
	⑲	福興浦漁港	第2種	石巻市	施工準備(構造設計等) 応急対策							1,775
	㉑	狐崎漁港	第2種	石巻市	施工準備(構造設計等) 応急対策							829
	㉒	桃ノ浦漁港	第2種	石巻市	施工準備(構造設計等) 応急対策							1,781
	㉒	仁斗田漁港	第2種	石巻市	施工準備(構造設計等) 応急対策							1,680
仙台管内	㉓	塩釜漁港	特定第3種	塩釜市	施工準備(構造設計等) 応急対策							5,580
	㉔	磯崎漁港	第2種	松島町	施工準備(構造設計等) 応急対策							747
	㉕	桂島漁港	第2種	塩竈市	施工準備(構造設計等) 応急対策							608
	㉖	閩上漁港	第2種	名取市	施工準備(構造設計等) 応急対策							2,812
	㉗	荒浜漁港	第2種	亶理町	施工準備(構造設計等) 応急対策							4,586
県全体 27漁港											94,106	

 : 事業期間延伸部分

# 何を守るのか？

「防潮堤はあくまで地域の安全と安心を守る手段の一つ。災害リスクと地域の利益を考え、住民自身が納得できる選択が最善」(紅谷昇平神戸大特命准教授 14/1/7)

## 森里海に学ぶ 大正大と三陸の連帯



C・W・ニコルさん

### ●手造りの石垣

今年1月、エチオピア政府の招きで同国を訪れ、大変な歓迎を受けた。45年ぶりの再訪だ。1971年、私は英米で『アフリカの屋根か

な森林破壊による土壌の喪失と干ばつが主な原因だった。今回、視察の旅で印象に残ったのは、何千キロも離れた高

農村地帯の景観は一変した。私は、このプロジェクトが農業だけでなく野生生物にも恩恵をもたらし、やがてはエチ

日本のは、酸素をたっぷり含んだ流れの速い河川が何万と海へ注いでいるおかげ、そして山から染み出すミネラル豊富な地下水のおかげだ。だが、巨大な防潮堤は、海へ向かう地下水の流れをせき止

な森林破壊による土壌の喪失と干ばつが主な原因だった。今回、視察の旅で印象に残ったのは、何千キロも離れた高き山岳地帯の石垣だ。雨期にオピアの自然屋主とつながる奇跡を起こすと信じている。だが、村人たちの手で積み上げる。農村地帯の景観は一変した。私は、このプロジェクトが農業だけでなく野生生物にも恩恵をもたらし、やがてはエチオピアの自然屋主とつながる奇跡を起こすと信じている。だが、村人たちの手で積み上げる。

### 作家 C・W・ニコル

●「環境を破壊」  
翻って、東北地方の「巨大

ちからは、「日本は何てことをしているんだ？」という電子メールが届く。英国海軍の軍人だった父はよく言っていた、世界に七つの海などありはしない、海はひとつ、すべてつながっているのだ。だからこそ、世界中の人々が事成り行きに心を痛めている。東北の人々は、東日本大震災と福島第一原発の失態で深く傷つき、今も苦しい生活を強いられている。このうえ、巨大防潮堤で追い打ちをかけるのか。もっといい方法がないかあるというのだ。

# 巨大防潮堤建設に疑問

ら (FRROOM THE ROOF OFF AFFRICA) (と) いづ本を出版した。エチオピア北部に位置するシミン山塊、別名アフリカの屋根」に同国初の国立公園を建設した当時の、初代公園長としての苦労をつづった作品だ。本の中で私は内戦の勃発と大飢饉を心の到来を予言し、それは的中した。大規模

### ●聞く耳持たず

大正大(東京)と河北新報社の連携事業として、同大が宮城県南三陸町などで行う出前講座、フィールド学習の内容を担当の講師に月一回報告

げられた石と土を覆うように植物や木々が生い茂り、美しい緑の帯を成している。現政府が10年前に国策として始めたもので、住民は年間60日、石垣作りへの参加を義務づけられている。場所によっては高さ14・5m、幅90mに及ぶ巨大な壁は、環境を守るどころか、沿岸漁業や観光資源、生物多様性、住民の暮らしを破壊するだけの代物だ。

しかし、政府は、地域住民の抗議にも、専門家の意見にも聞く耳を持たない。単なる傲慢(ごうごん)無知では済まされなく、この国の未来に対する犯罪だ。今は世界のどこにいても日本の衛星画像を見ることが出来る。漁業や環境保護に携わる海外の友人たちから、

「未来のための仕事」と胸を張った。スタートから10年で壊すだけの代物だ。環境保護に携わる海外の友人たちから、

# TPPによる県内農林水産業への影響甚大

	品目数	影響を受ける品目の 産出額	影響額
農産物	8	1,300億円	770億円
林産物	1	244億円	34億円
水産物	13	466億円	227億円
合計	22	2,010億円	1,031億円

(県農林水産部調)

- 反TPPネットワーク宮城の取組  
3回にわたる県民集会 延べ5千人が参加、10回の街頭宣伝、2回の学習会の開催を通じて、広く市民にアピールした。



# 災害便乗 メデカル・メガバンク構想

## 「東北メディカル・メガバンク構想」 総事業費約500億円

被災住民ら15万人規模の全遺伝情報(ゲノム)や診療情報等を収集・解析



- 得られたデータは公的機関はもとより、製薬メーカー等にも提供
- 「将来的には“得られた情報の解析により、病気の正確な診断や将来なりやすい病気の予測などの次世代医療を実現する”



住民への十分な説明や理解のないままに進められている  
医学倫理上の問題を含め、多くの問題点が指摘されている

- 一方で、民間医療機関の復興費用はたったの25億円
- 無条件に被災地医療の再生を行うべき

災害を忘れないために

# 災害の風化

海から1kmほど離れた場所まで漂流した大型漁船。船の通ったとみられる跡では、建物が根こそぎなぎ倒されていた=宮城県気仙沼市

● 死者・行方不明者  
1万8520人

## 東日本大震災 2011年3月11日

東北沖で起きたマグニチュード9.0の巨大地震。東北や関東の太平洋岸に大規模な津波が襲来、多数の犠牲者。原子力発電所の事故も引き起こされた



災害を忘れないために

### ● 災害遺構の保存



雲仙・普賢岳の噴火後に発生した泥流で埋まり、保存されている住宅

### ● 教訓を物語で伝承

### ● 記念行事で喚起

### ● 鎮魂歌・教訓歌で伝える

### ● 石碑の建立



安政地震後、大阪・大正橋の元に建てられた津波碑

## “苦しむ者との共苦”から、“苦しめるものへの怒り”を忘れない

「全国から集まった老若男女の無償の善意の奉仕活動なしには、被災地の人々は決して立ち上がれなかったことでしょう。多くの人々のボランティア活動には、被災地に住む者の一人として、私もどんなに感謝しても感謝しきれない思いがあります。苦しむ人々との共苦こそ、今回の震災が呼び起こした日本の希望です。

しかし、もしこのボランティア活動が、苦しむ人々との共苦に終わって、苦しむ人々を苦しめているものとの戦いに実を結ばないとしたら、そこには大きな限界があるといわざるを得ません。(中略) ただ苦しむ人々との共苦だけにとどまるとすれば、それは被災地に対する真の支援にはならないのではないのでしょうか。」

(「3.11後を生きるキリスト教」川端純四郎著より)

# 復旧・復興は、「人間復興」を原点に

- 「人間復興」とは

大震災によって破壊された生存の機会の復興  
(生活・営業・労働機会の復興)

関東大震災(1923年9月1日)に際して福田徳三※が提唱。

※ふくだとくぞう、1874年-~1930年)日本の経済学を開拓した経済学者

- 道路や建物は、この営生の機会を維持する道具立てに過ぎない
- それらを、今まで以上に「創造復興」しても、本体たり実質たる営生の機会が復興され、人々が新たな人生を創造することができなければ復興とは言えない。
- 震災復興は、平等で助け合いの心を持つ被災者や市民の倫理を核として、軍備縮小による平和と政治家や財界特権を否認し、主権在民の思想と民主主義制度によって生存権や労働権を保証すること。

(池田清神戸松陰女子学院大教授:復興の正義と倫理24ページ)